

**平成 1 1 年度**

**兵庫県歳入歳出決算審査並びに  
土地基金、美術品取得基金及び  
市町財政等調整基金審査意見**

**平成 1 2 年 1 1 月**

**兵 庫 県 監 査 委 員**

兵 監 委 報 第 1 5 号  
平 成 1 2 年 1 1 月 8 日

兵庫県知事職務代理者

兵庫県副知事 芦 田 弘 逸 様

兵 庫 県 監 査 委 員

印

原 吉 藏 (印)

毛 利 倫 (印)

橋 本 俊 作 (印)

小 西 庸 夫 (印)

平成 1 1 年度兵庫県歳入歳出決算審査及び土地  
基金等の審査について

平成 1 2 年 9 月 2 0 日付け財第 1 5 6 号及び財第 1 5 7 号で審査依頼があり  
ました平成 1 1 年度兵庫県歳入歳出決算書及び関係書類並びに土地基金、美術  
品取得基金及び市町財政等調整基金報告書を審査した結果について別添のとおり  
意見を提出します。

## - 目 次 -

歳入歳出決算審査意見	1
第1 総 説	3
第2 決算の概要	4
1 決算額の状況	4
2 実質収支額等の状況	6
3 純計決算額の状況	7
4 一般会計の状況	8
5 特別会計の状況	13
6 財産の状況	15
第3 審 査 意 見	18
1 総 論	18
2 各 論	21
(1) 収入の促進	21
(2) 経理関係事務	23
(3) 財産の管理	25
第4 一般会計の款別状況	35
1 歳入について	35
第1款 県 税	35
第2款 地方消費税清算金	39
第3款 地方譲与税	39
第4款 地方特例交付金	39
第5款 地方交付税	40
第6款 交通安全対策特別交付金	40
第7款 分担金及び負担金	40
第8款 使用料及び手数料	41

第9款	国庫支出金	.....	43
第10款	財産収入	.....	46
第11款	寄附金	.....	47
第12款	繰入金	.....	47
第13款	繰越金	.....	48
第14款	諸収入	.....	49
第15款	県債	.....	50
2	歳出について	.....	53
第1款	議会費	.....	53
第2款	総務費	.....	53
第3款	民生費	.....	54
第4款	衛生費	.....	56
第5款	労働費	.....	57
第6款	農林水産費	.....	57
第7款	商工費	.....	59
第8款	土木費	.....	59
第9款	警察費	.....	61
第10款	教育費	.....	62
第11款	災害復旧費	.....	63
第12款	公債費	.....	63
第13款	予備費	.....	64
第5	特別会計の会計別状況	.....	65
	県行造林事業	.....	65
	港湾整備事業	.....	66
	公共事業用地先行取得事業	.....	67
	県営住宅事業	.....	68
	北摂開発事業	.....	70

勤労者総合福祉施設整備事業	71
流域下水道事業	73
庁用自動車管理	75
公債費	76
自治振興助成事業	77
母子寡婦福祉資金	78
農業改良資金	79
産業開発資金	80
林業改善資金	82
沿岸漁業改善資金	83
別表	87
第1 特別会計別実質収支額、単年度収支額調	88
第2 一般会計歳入歳出決算額調	90
第3 特別会計歳入歳出決算額調	94
第4 繰越明許費調	98
第5 事故繰越し調	100
第6 繰入額、繰出額調	102
第7 起債額、償還額調	104
第8 予備費充当額調	107
第9 税目別予算、決算状況調	108
第10 現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調	110
第11 一般会計款別、節別支出済額調	112
土地基金審査意見	115
第1 ま え が き	117
第2 運 用 状 況	117
第3 審 査 意 見	118
美術品取得基金審査意見	119

第1	ま え が き	-----	121
第2	運 用 状 況	-----	121
第3	審 査 意 見	-----	121
	市町財政等調整基金審査意見	-----	123
第1	ま え が き	-----	125
第2	運 用 状 況	-----	125
第3	審 査 意 見	-----	126

# 歲入歲出決算審查意見





## 第 1 総 説

平成11年度の一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、知事から提出された兵庫県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の決算計数が正確であるか、また、予算が議決の趣旨にそって適正に執行されているか、会計事務が法規に準拠して適正に執行されているか等の点について検討を加え、関係諸帳簿及び証書類の照査、関係当局からの説明の聴取等必要と認める審査手続を実施するとともに、当年度に執行した監査、検査の結果をも参考にして、慎重に審査した。

審査の結果、兵庫県歳入歳出決算書等については、計数的には正確であることを確認し、総括的には予算が適正に執行され、おおむね所期の目的を達成したものと認められた。

なお、歳計現金等の残高は指定金融機関の公金出納月報等と合致していた。

しかしながら、予算の執行等に当たり、留意改善を要するものも認められたので決算の概要とともにこれを記述し、審査意見とする。

## 第 2 決算の概要

### 1 決算額の状況

平成11年度一般、特別両会計の決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
歳入歳出予算現額 (A)	2,254,649,718,000	914,852,505,000	3,169,502,223,000
歳入(収入済額) (B)	2,158,430,833,112	905,907,269,711	3,064,338,102,823
歳出(支出済額) (C)	2,141,735,201,375	897,772,009,986	3,039,507,211,361
歳入歳出差引額 (形式収支)(B - C) (D)	16,695,631,737	8,135,259,725	24,830,891,462
翌年度繰越額 (E)	110,756,478,000	14,490,301,000	125,246,779,000
予算現額と収入済額との 比較増減( ) (B - A)	96,218,884,888	8,945,235,289	105,164,120,177
予算現額に対する (B) 収入済額の割合(収入割合) (A)	95.7 %	99.0 %	96.7 %
予算現額と支出済額との 比較(予算残額) (A - C)	112,914,516,625	17,080,495,014	129,995,011,639
予算現額に対する (C) 支出済額の割合(執行率) (A)	95.0 %	98.1 %	95.9 %
歳出予算不用額 (A - C - E)	2,158,038,625	2,590,194,014	4,748,232,639

(注) 1 特別会計は県行造林事業会計ほか14特別会計を集計したものである。

2 翌年度繰越額(E)は地方自治法第213条の規定による繰越明許費と同法第220条第3項ただし書きの規定による事故繰越しとの合計額である。

(1) 決算結果による収支をみると、一般会計においては、収入済額2,158,430,833,112円、支出済額2,141,735,201,375円で、歳入歳出差引額は16,695,631,737円となっている。

特別会計においては、収入済額905,907,269,711円、支出済額897,772,009,986円で、歳入歳出差引額は8,135,259,725円となっている。

両会計を合計すると、収入済額3,064,338,102,823円、支出済額3,039,507,211,361円で、歳入歳出差引額は24,830,891,462円となっている。

これを前年度の一般会計歳入歳出差引額18,117,782,705円、特別会計歳入歳出差引額9,116,001,042円、合計27,233,783,747円と比較すると、一般会計で1,422,150,968円、特別会計で980,741,317円、合計で2,402,892,285円それぞれ減少している。

なお、一般、特別両会計を合計した歳入歳出決算額の5か年の推移は、次表のとおりである。

年度	歳 入			歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
	金 額	対 前 年 度 増 加 率	指 数	金 額	対 前 年 度 増 加 率	指 数	
平成	円	%		円	%		円
7	3,379,780,139,842	30.9	100.0	3,344,784,939,576	30.3	100.0	34,995,200,266
8	3,007,164,575,372	11.0	89.0	2,937,068,548,918	12.2	87.8	70,096,026,454
9	2,787,744,146,668	7.3	82.5	2,765,461,401,558	5.8	82.7	22,282,745,110
10	2,931,102,489,603	5.1	86.7	2,903,868,705,856	5.0	86.8	27,233,783,747
11	3,064,338,102,823	4.5	90.7	3,039,507,211,361	4.7	90.9	24,830,891,462

(2) 歳入をみると、一般会計においては、予算現額 2,254,649,718,000円に対し、収入済額は2,158,430,833,112円（収入割合95.7%）で、差引き 96,218,884,888円の収入減となっている。

特別会計においては、予算現額914,852,505,000円に対し、収入済額は905,907,269,711円（収入割合99.0%）で、差引き8,945,235,289円の収入減となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,169,502,223,000円に対し、収入済額は3,064,338,102,823円（収入割合96.7%）で、差引き105,164,120,177円の収入減となっている。

(3) 歳出をみると、一般会計においては、予算現額 2,254,649,718,000円に対し、支出済額は2,141,735,201,375円（執行率95.0%）で、差引き112,914,516,625円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額110,756,478,000円があるので、これを差し引いた2,158,038,625円が不用額となっている。

特別会計においては、予算現額914,852,505,000円に対し、支出済額は897,772,009,986円（執行率98.1%）で、差引き17,080,495,014円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額14,490,301,000円があるので、これを差し引いた 2,590,194,014円が不用額となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,169,502,223,000円に対し、支出済額は3,039,507,211,361円（執行率95.9%）で、差引き129,995,011,639円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額125,246,779,000円があるので、これを差し引いた4,748,232,639円が不用額となっている。

## 2 実質収支額等の状況

(1) 平成11年度一般、特別両会計の実質収支額は、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳入総額	①	2,158,430,833,112	905,907,269,711	3,064,338,102,823
歳出総額	②	2,141,735,201,375	897,772,009,986	3,039,507,211,361
歳入歳出差引額 (形式収支) (① - ②)	③	16,695,631,737	8,135,259,725	24,830,891,462
翌年度へ繰り越す べき財源	継続費繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	10,443,421,000	2,322,469,000	12,765,890,000
	事故繰越し繰越額	3,984,022,000	0	3,984,022,000
	計 (④ + ⑤ + ⑥)	14,427,443,000	2,322,469,000	16,749,912,000
実質収支額	③ - ⑦	2,268,188,737	5,812,790,725	8,080,979,462
実質収支額のうち地方自治法第 233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0

前述のとおり、歳入歳出差引きでは、一般会計で16,695,631,737円、特別会計で8,135,259,725円、合計 24,830,891,462円の残額を生じている。この中には平成11年度予算を平成12年度へ繰越しして使用することとしたために、既に収入済みの特定財源等で翌年度へ繰越ししなければならない財源が一般会計で14,427,443,000円、特別会計で2,322,469,000円、合計 16,749,912,000円含まれているので、これを差し引いた実質収支額は、一般会計で2,268,188,737円、特別会計で5,812,790,725円、合計 8,080,979,462円となり、一般会計、特別会計を合計した実質収支額は、24年連続の黒字となっている。

(2) 一般、特別両会計の単年度収支額及び実質単年度収支額は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	
	円	円	円	
平成11年度実質収支額	①	2,268,188,737	5,812,790,725	8,080,979,462
平成10年度実質収支額	②	1,523,521,705	6,722,165,042	8,245,686,747
単年度収支額 (① - ②)	③	744,667,032	909,374,317	164,707,285
財政基金積立額	④	796,307,979	0	796,307,979
財政基金取崩し額	⑤	1,761,000,000	0	1,761,000,000
実質単年度収支額 ③ + ④ - ⑤		220,024,989	909,374,317	1,129,399,306

一般会計においては、平成11年度の実質収支額2,268,188,737円から平成10年度の実質収支額の黒字1,523,521,705円を差し引いた平成11年度の単年度収支額は744,667,032円の黒字となっている。

また、平成11年度の単年度収支額に財政基金積立額796,307,979円を加え、財政基金取崩し額1,761,000,000円を差し引いた平成11年度の実質単年度収支額は 220,024,989円の赤字となっている。

特別会計においては、平成11年度の実質収支額5,812,790,725円から平成10年度の実質収支額の黒字6,722,165,042円を差し引いた平成11年度の単年度収支額は 909,374,317円の赤字となっており、実質単年度収支額も同額の赤字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した平成11年度の単年度収支額は164,707,285円の赤字となっており、実質単年度収支額も 1,129,399,306円の赤字となっている。

なお、特別会計別の実質収支額、単年度収支額は、別表第1「特別会計別実質収支額、単年度収支額調」のとおりである。

### 3 純計決算額の状況

平成11年度の決算額のうち一般会計、特別会計相互間及び特別会計間の繰入れ、繰出しに伴う重複部分を控除した純計決算額を試算すると、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳 入	決 算 額 ①	2,158,430,833,112	905,907,269,711	3,064,338,102,823
	繰 入 額 ②	180,352,559,194	423,857,735,038	604,210,294,232
	純計決算額 ① - ②	1,978,078,273,918	482,049,534,673	2,460,127,808,591
歳 出	決 算 額 ③	2,141,735,201,375	897,772,009,986	3,039,507,211,361
	繰 出 額 ④	398,576,718,695	205,633,575,537	604,210,294,232
	純計決算額 ③ - ④	1,743,158,482,680	692,138,434,449	2,435,296,917,129

なお、会計別の状況は、別表第6「繰入額、繰出額調」のとおりである。

#### 4 一般会計の状況

平成11年度一般会計の決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 ㉠	2,072,595,000,000	当初予算額 ㉡	2,072,595,000,000
補正予算額 ㉢	38,688,461,000	補正予算額 ㉣	38,688,461,000
繰越事業費繰越財源充当額 ㉤	143,366,257,000	繰越事業費繰越額 ㉥	143,366,257,000
予算現額 (㉠+㉢+㉤) ㉦	2,254,649,718,000	予算現額 (㉡+㉣+㉥) ㉧	2,254,649,718,000
調定額 ㉨	2,188,047,680,657	支出済額 ㉩	2,141,735,201,375
収入済額 ㉪	2,158,430,833,112	予算残額 (㉧-㉩) ㉫	112,914,516,625
不納欠損額 ㉬	1,636,159,994	翌年度繰越額 ㉭	110,756,478,000
収入未済額 ㉨-㉪-㉬ ㉮	27,980,687,551	不用額 ㉫-㉭ ㉯	2,158,038,625
予算現額と収入済額と の比較増減( ) ㉪-㉦	96,218,884,888		
予算現額に対する 収入済額の割合 ㉪	95.7	予算現額に対する 支出済額の割合 ㉩	95.0

なお、款別の状況は、別表第2「一般会計歳入歳出決算額調」のとおりである。

##### (1) 歳入について

ア 歳入決算額は、予算現額2,254,649,718,000円に対し、収入済額は2,158,430,833,112円で、差引き96,218,884,888円の収入減となっている。

これは、予算現額に対し使用料及び手数料で156,841,334円（予算現額に対する増加率0.5%）等が収入増となったが、国庫支出金で59,427,280,788円（減少率14.6%）、県債で35,075,653,000円（減少率11.8%）、分担金及び負担金で1,372,908,194円（減少率5.9%）等が収入減となったことによるものである。

イ 収入済額を各款ごとに分類し前年度と比較すると、次表のとおりで 17,819,765千円増加（増加率0.8%）している。

区 分	平成 1 1 年 度		平成 1 0 年 度		比較増減 ( )		前年度に対する増減 ( ) 率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	平成11年度	平成10年度
	千円	%	千円	%	千円	割合	%	%
県 税	576,648,483	26.7	619,787,424	28.9	43,138,941	2.2	7.0	2.8
地方消費税 清算金	96,650,015	4.5	102,448,540	4.8	5,798,525	0.3	5.7	347.4
地方譲与税	4,015,540	0.2	3,997,759	0.2	17,781	0.0	0.4	72.4
地方特例 交付金	5,317,050	0.2	0	0.0	5,317,050	0.2	皆増	-
地方交付税	393,319,364	18.2	312,217,260	14.6	81,102,104	3.6	26.0	9.0
交通安全対策 特別交付金	2,100,713	0.1	2,153,161	0.1	52,448	0.0	2.4	3.0
小 計 (一般財源)	1,078,051,165	49.9	1,040,604,144	48.6	37,447,021	1.3	3.6	12.0
分担金及び 負担金	22,065,829	1.0	28,588,914	1.3	6,523,085	0.3	22.8	17.4
使用料及び 手数料	30,544,021	1.4	29,122,152	1.4	1,421,869	0.0	4.9	9.1
国庫支出金	347,017,812	16.1	336,959,272	15.7	10,058,540	0.4	3.0	3.4
財産収入	11,852,731	0.6	6,312,476	0.3	5,540,255	0.3	87.8	4.6
寄 附 金	1,196,843	0.1	318,369	0.0	878,474	0.1	275.9	75.7
繰 入 金	262,325,034	12.2	240,998,578	11.3	21,326,456	0.9	8.8	24.5
繰越金(繰越 事業費等繰越 財源充当額)	18,117,783	0.8	14,604,999	0.7	3,512,784	0.1	24.1	59.1
諸 収 入	125,619,065	5.8	139,422,914	6.5	13,803,849	0.7	9.9	7.9
県 債	261,640,550	12.1	303,679,250	14.2	42,038,700	2.1	13.8	5.3
合 計	2,158,430,833	100.0	2,140,611,068	100.0	17,819,765	-	0.8	7.7

前年度より増加した主なものは、地方交付税の81,102,104千円(増加率26.0%)、繰入金の21,326,456千円(増加率8.8%)、国庫支出金の10,058,540千円(増加率3.0%)であり、減少した主なものは、県税の43,138,941千円(減少率7.0%)、県債の42,038,700千円(減少率13.8%)、諸収入の13,803,849千円(減少率9.9%)である。

また、一般財源は1,078,051,165千円で、前年度の1,040,604,144千円と比較すると37,447,021千円増加(増加率3.6%)しており、収入済額に占める割合も49.9%で、前年度の48.6%と比較して1.3ポイント上昇している。

## (2) 歳出について

ア 歳出決算額は、予算現額2,254,649,718,000円に対し、支出済額は2,141,735,201,375円で、差引き112,914,516,625円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額110,756,478,000円(繰越明許費102,490,344,000円、事故繰越し8,266,134,000円)があるので、これを差し引いた2,158,038,625円が不用額となっている。

不用額を生じた主なものは、民生費の603,650,836円、土木費の486,352,458円、総務費の314,071,417円である。

なお、不用額2,158,038,625円は予算現額の0.1%(前年度0.2%)に当たり、前年度の3,442,651,822円と比較すると、1,284,613,197円減少(減少率37.3%)している。

また、翌年度繰越額110,756,478,000円は、前年度の143,366,257,000円と比較すると32,609,779,000円減少(減少率22.7%)しており、予算現額に対する割合は4.9%(前年度6.3%)となっている。

この主なものは、土木費の74,239,949,000円、農林水産費の22,197,465,000円、総務費の7,345,378,000円であり、内訳は別表第4「繰越明許費調」、別表第5「事故繰越し調」のとおりである。



イ 支出済額を経費の性質別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりで19,241,916千円増加（増加率0.9%）している。

区 分	平成 1 1 年度		平成 1 0 年度		比較増減 ( )		前年度に対する増減 ( ) 率		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	平成11年度	平成10年度	
	千円	%	千円	%	千円	千分	%	%	
人 件 費	657,909,651	30.7	651,961,508	30.7	5,948,143	0.0	0.9	0.3	
物 件 費	50,697,238	2.4	48,347,699	2.3	2,349,539	0.1	4.9	6.1	
維持補修費	13,333,727	0.6	12,747,060	0.6	586,667	0.0	4.6	6.8	
扶 助 費	33,994,277	1.6	33,782,135	1.6	212,142	0.0	0.6	4.8	
補助費等	370,985,349	17.3	369,554,830	17.4	1,430,519	0.1	0.4	48.8	
普通建設 事業費	492,903,089	23.0	501,816,627	23.7	8,913,538	0.7	1.8	1.0	
災害復旧 事業費	12,527,460	0.6	8,811,024	0.4	3,716,436	0.2	42.2	47.1	
公 債 費	196,720,556	9.2	172,204,001	8.1	24,516,555	1.1	14.2	6.2	
積 立 金	15,539,557	0.7	9,347,709	0.4	6,191,848	0.3	66.2	6.4	
投資及び 出 資 金	15,302,994	0.7	20,271,702	1.0	4,968,708	0.3	24.5	21.0	
貸 付 金	88,725,004	4.2	84,808,473	4.0	3,916,531	0.2	4.6	11.5	
繰 出 金	193,096,299	9.0	208,840,517	9.8	15,744,218	0.8	7.5	13.2	
合 計	2,141,735,201	100.0	2,122,493,285	100.0	19,241,916	—	0.9	7.6	
区 分	義務的 経 費	888,624,484	41.5	857,947,644	40.4	30,676,840	1.1	3.6	1.2
	投資的 経 費	505,430,549	23.6	510,627,651	24.1	5,197,102	0.5	1.0	2.4
	その他	747,680,168	34.9	753,917,990	35.5	6,237,822	0.6	0.8	25.2

(注) 1 義務的経費は人件費、扶助費及び公債費を、投資的経費は普通建設事業費及び災害復旧事業費を集計したものである。

2 国の地方財政状況調査表（都道府県分普通会計）作成要領によるものである。

前年度より増加した主なものは、公債費の24,516,555千円（増加率14.2%）、積立金の6,191,848千円（増加率66.2%）、人件費の5,948,143千円（増加率0.9%）であり、減少したものは、繰出金の15,744,218千円（減少率7.5%）、普通建設事業費の8,913,538千円（減少率1.8%）、投資及び出資金の4,968,708千円（減少率24.5%）である。

また、投資的経費は505,430,549千円で、前年度の510,627,651千円と比較すると5,197,102千円減少（減少率1.0%）しており、支出済額に占める割合は23.6%で、前年度の24.1%と比較して0.5ポイント低下している。

なお、義務的経費は888,624,484千円で、前年度の857,947,644千円と比較すると30,676,840千円増加（増加率3.6%）しており、支出済額に占める割合は41.5%で、前年度の40.4%と比較して1.1ポイント上昇している。

ウ 支出済額を経費の目的別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成 1 1 年度		平成 1 0 年度		比較増減 ( )		前年度に対する増減 ( ) 率	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	平成11年度	平成10年度
	千円	%	千円	%	千円	千分	%	%
議 会 費	3,272,044	0.1	3,276,678	0.2	4,634	0.1	0.1	0.1
総 務 費	324,199,102	15.1	325,448,538	15.3	1,249,436	0.2	0.4	64.9
民 生 費	136,319,344	6.4	135,391,251	6.4	928,093	0.0	0.7	7.6
衛 生 費	63,013,984	2.9	62,402,111	2.9	611,873	0.0	1.0	0.3
労 働 費	20,774,714	1.0	10,198,961	0.5	10,575,753	0.5	103.7	23.2
農林水産費	123,439,596	5.8	126,250,964	6.0	2,811,368	0.2	2.2	1.3
商 工 費	168,924,040	7.9	187,752,083	8.8	18,828,043	0.9	10.0	15.7
土 木 費	427,526,738	20.0	433,701,083	20.4	6,174,345	0.4	1.4	3.0
警 察 費	154,918,395	7.2	154,883,388	7.3	35,007	0.1	0.0	1.8
教 育 費	508,135,697	23.7	499,920,704	23.6	8,214,993	0.1	1.6	0.5
災害復旧費	12,337,459	0.6	8,671,022	0.4	3,666,437	0.2	42.3	44.9
公 債 費	198,874,088	9.3	174,596,502	8.2	24,277,586	1.1	13.9	6.5
合 計	2,141,735,201	100.0	2,122,493,285	100.0	19,241,916	—	0.9	7.6

前年度より増加した主なものは、公債費の24,277,586千円（増加率13.9%）労働費の10,575,753千円（増加率103.7%）教育費の8,214,993千円（増加率1.6%）であり、減少した主なものは、商工費の18,828,043千円（減少率10.0%）、土木費の6,174,345千円（減少率1.4%）農林水産費の2,811,368千円（減少率2.2%）である。

なお、当年度の款別、節別支出状況は、別表第11「一般会計款別、節別支出済額調」のとおりである。

## 5 特別会計の状況

平成11年度県行造林事業特別会計ほか14特別会計を集計した決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 ㉠	868,163,782,000	当初予算額 ㉡	868,163,782,000
補正予算額 ㉢	31,004,004,000	補正予算額 ㉣	31,004,004,000
繰越事業費繰越財源充当額 ㉤	15,684,719,000	繰越事業費繰越額 ㉥	15,684,719,000
予算現額 (㉠+㉢+㉤) ㉦	914,852,505,000	予算現額 (㉡+㉣+㉥) ㉧	914,852,505,000
調定額 ㉨	911,776,463,228	支出済額 ㉩	897,772,009,986
収入済額 ㉪	905,907,269,711	予算残額 (㉧-㉩) ㉫	17,080,495,014
不納欠損額 ㉬	68,091,684	翌年度繰越額 ㉭	14,490,301,000
収入未済額 (㉨-㉪-㉬) ㉮	5,801,101,833	不用額 (㉫-㉭) ㉯	2,590,194,014
予算現額と収入済額と の比較増減( ) ㉰	8,945,235,289		
予算現額に対する 収入済額の割合 ㉱	99.0 %	予算現額に対する 支出済額の割合 ㉲	98.1 %

なお、特別会計別の決算の状況は、別表第3「特別会計歳入歳出決算額調」のとおりである。

### (1) 歳入について

歳入決算額は、予算現額914,852,505,000円に対し、収入済額は905,907,269,711円で、差引き8,945,235,289円の収入減となっている。

これは、予算現額に対し産業開発資金特別会計で 2,603,039,456円（予算現額に対する増加率0.7%）農業改良資金特別会計で703,771,057円（増加率106.0%）林業改善資金特別会計で344,846,556円（増加率3,851.3%）等が収入増となったが、県営住宅事業特別会計で6,358,936,770円（減少率14.3%）、流域下水道事業特別会計で6,344,412,037円（減少率12.2%）、北摂開発事業特別会計で135,284,431円（減少率 0.4%）等が収入減となったことによるものである。

## (2) 歳出について

歳出決算額は、予算現額914,852,505,000円に対し、支出済額は897,772,009,986円で、差引き17,080,495,014円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額14,490,301,000円（繰越明許費）があるので、これを差し引いた2,590,194,014円が不用額となっている。

不用額を生じた主なものは、県営住宅事業特別会計の 714,606,141円、自治振興助成事業特別会計の686,614,664円、母子寡婦福祉資金特別会計の384,799,692円である。

なお、不用額 2,590,194,014円は予算現額の0.3%（前年度0.2%）に当たり、前年度の1,832,355,322円と比較すると、757,838,692円増加（増加率41.4%）している。

また、翌年度繰越額14,490,301,000円は、前年度の15,684,719,000円と比較すると1,194,418,000円減少（減少率7.6%）しており、予算現額に対する割合は1.6%（前年度2.0%）となっている。

これは、流域下水道事業特別会計の 7,981,436,000円、県営住宅事業特別会計の6,377,218,000円、勤労者総合福祉施設整備事業特別会計の131,647,000円であり、内訳は別表第4「繰越明許費調」のとおりである。

## 6 財産の状況

平成11年度末（12年3月31日）現在における財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減（ ）高	決算年度末 現在高		
公	土	行政財産	36,028,112.91m <sup>2</sup>	2,328,651.29m <sup>2</sup>	38,356,764.20m <sup>2</sup>	
		普通財産	10,651,702.58m <sup>2</sup>	546,993.60m <sup>2</sup>	10,104,708.98m <sup>2</sup>	
		計	46,679,815.49m <sup>2</sup>	1,781,657.69m <sup>2</sup>	48,461,473.18m <sup>2</sup>	
	地	行政財産	6,679,339.01m <sup>2</sup>	119,741.78m <sup>2</sup>	6,799,080.79m <sup>2</sup>	
		普通財産	264,716.07m <sup>2</sup>	18,413.74m <sup>2</sup>	283,129.81m <sup>2</sup>	
		計	6,944,055.08m <sup>2</sup>	138,155.52m <sup>2</sup>	7,082,210.60m <sup>2</sup>	
山	行政 財	面積	26,627,255.00m <sup>2</sup>	388,737.00m <sup>2</sup>	26,238,518.00m <sup>2</sup>	
		立木の推定 蓄積量	427,578.48m <sup>3</sup>	1,202.92m <sup>3</sup>	428,781.40m <sup>3</sup>	
有	動	船	行政 隻数	4隻	0隻	4隻
			財産 総ト数	724.95総ト	0総ト	724.95総ト
	航空機	行政財産	1機	0機	1機	
	浮棧橋	行政財産	16個	0個	16個	
物	地上権	行政財産	23,545,676.00m <sup>2</sup>	384,136.00m <sup>2</sup>	23,161,540.00m <sup>2</sup>	
	地役権	行政財産	145,988.00m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	145,988.00m <sup>2</sup>	
無 体 財 産 権	普 通 財 産	特許権	42件	2件	40件	
		実用新案権	1件	0件	1件	
		その他財産権	1件	1件	2件	
有価証券	株 券	13,018,168千円	1,345,000千円	14,363,168千円		
産 に よ る 権 利	出資	財団法人等の寄附行為に係る出えん金	35,483,192千円	1,554,212千円	37,037,404千円	
		その他の出資による権利	134,475,993千円	21,209,128千円	155,685,121千円	
	計		169,959,185千円	22,763,340千円	192,722,525千円	
	不動産の信託の受益権	賃貸型の土地信託	1件	0件	1件	

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減( )高	決算年度末 現在高
物 品	車 両	1,403台	5台	1,398台
	建 設 機 械	94台	0台	94台
	医 療 機 械	376台	5台	371台
	理化学・計測機械	1,681台	39台	1,720台
	工 作 機 械 (評価価格200万円以 上のもの)	425台	5台	430台
	事 務 機 械 (評価価格200万円以 上のもの)	567台	6台	561台
	美 術 品 等	1,288点	9点	1,297点
	その他の備品で評価価 格200万円以上のもの	17,079台	15,392台	1,687台
	動 物	53頭	0頭	53頭
	債 権	財 産 売 払 代	9,287,062千円	352,093千円
貸 付 金		849,020,338千円	43,429,820千円	892,450,158千円
違 約 弁 償 金		7,490千円	12,898千円	20,388千円
過誤払恩給扶助料等 返 納 金		396千円	396千円	0千円
借上公舎等敷金		393,408千円	71,242千円	464,650千円
前払金剰余金利息		27千円	1千円	26千円
母子寡婦福祉資金 債 権 譲 渡 金		52,216千円	13,054千円	39,162千円
計		858,760,937千円	43,148,416千円	901,909,353千円

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減( )高	決算年度末 現在高
基 金	財 政 基 金	5,411,612千円	951,692千円	4,459,920千円
	県有建物復興基金	31,118,158千円	1,081,411千円	30,036,747千円
	災 害 救 助 基 金	2,286,939千円	163,962千円	2,450,901千円
	災 害 援 護 基 金	360,569千円	4,562千円	356,007千円
	土 地 基 金	6,626.50m <sup>2</sup>	538,185.70m <sup>2</sup>	544,812.20m <sup>2</sup>
		19,089,121千円	1,209,227千円	17,879,894千円
	美 術 品 取 得 基 金	2,229,608千円	100,670千円	2,330,278千円
	市町財政等調整基金	18,136,528千円	4,748,222千円	13,388,306千円
	公 共 施 設 整 備 基 金	7,029,161千円	252,676千円	7,281,837千円
	勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 基 金	30,336,071千円	884,824千円	29,451,247千円
	県 債 管 理 基 金	100,732,983千円	10,297,902千円	90,435,081千円
	勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 運 営 基 金	40,981,870千円	1,001,712千円	41,983,582千円
	地 域 振 興 基 金	12,994,833千円	218,942千円	12,775,891千円
	芸 術 文 化 セ ン タ ー 事 業 基 金	9,280,573千円	59,563千円	9,221,010千円
	環 境 保 全 基 金	498,080千円	2,746千円	495,334千円
	芸 術 文 化 振 興 基 金	2,143,029千円	23,976千円	2,167,005千円
	明石海峡大橋関連施 設 整 備 等 基 金	20,056,255千円	2,425,131千円	17,631,124千円
	特定中山間地域農業 生 産 基 盤 保 全 基 金	1,018,818千円	334,187千円	1,353,005千円
	緊 急 雇 用 就 業 機 会 創 出 事 業 基 金	0千円	8,816,889千円	8,816,889千円
	計	6,626.50m <sup>2</sup> 303,704,208千円	538,185.70m <sup>2</sup> 11,190,150千円	544,812.20m <sup>2</sup> 292,514,058千円

### 第 3 審 査 意 見

#### 1 総 論

平成11年度の我が国経済は、個人消費が横ばい状態にあるなど、民需の回復力が未だ弱く、厳しい状況を脱していないものの、緊急経済対策をはじめとする各種の政策効果もあり、平成10年度にマイナスとなっていた経済成長率（実質GDPの伸率）がプラスとなるなど、緩やかな改善がみられた。

一方、本県の平成11年度の経済・雇用は、金融対策や雇用対策、需要創出・喚起対策など各般にわたる対策の結果、情報通信関連、各種機械等の生産で持ち直しの動きや有効求人倍率が上昇するなど緩やかな改善がみられたが、個人消費や企業の設備投資など経済の自律的回復の鍵を握る民需の動向は依然として低調な状況にあった。

こうした経済状況のもと、一般財源の大宗を占める県税収入は、景気低迷の長期化に伴う企業業績の悪化、個人消費の低迷等により、法人関係税をはじめ主要税目が大幅に落ち込み、地方消費税に係る市町交付金、清算金等を考慮した実質収入ベースでは3年連続して前年度を下回る厳しいものとなった。

このような厳しい財政環境下にあつて、平成11年度の財政運営は、従前にも増して行政経費の抑制、事務事業の見直し、基金の取崩しや健全財政を確保できる範囲内での県債の活用などに努めた結果、実質収支額が24年連続の黒字を確保するなど、適切に運営されているものと認められた。

平成11年度の県政は、「当面する現下の緊急課題の解決を急ぎ、県民生活の安定」、「兵庫2001年計画の総仕上げと21世紀の兵庫の夢ビジョンづくりの推進」、「成熟社会に適合した自律・分権型の行財政体制の確立」を図ることを県政運営の最重点とし、“自由で調和ある自律社会”の構築をめざし、「こころ豊かな人づくり」、「すこやかな社会づくり」、「さわやかな県土づくり」、「たくましい産業づくり」、「大いなる兵庫の基盤づくり」の五つの政策の柱に沿い、次の7項目を重点政策と位置づけ、諸施策・事業の推進に取り組まれている。



- 1 経済・雇用対策については、緊急経済・雇用対策会議の提言を踏まえながら不況の克服に向け中小企業向けの金融対策の拡充強化、「国際園芸・造園博ジャパンフロ-ラ2000」の開催をはじめとする観光・集客対策、中高年齢層等の雇用ミスマッチの解消、被災地産業の復興等に努めている。
- 2 震災復興対策については、「生活復興支援プログラム」の更なる取り組み強化、本格化する恒久住宅でのコミュニティづくりなどの支援を行う「生活復興支援プログラム2」や恒久住宅移住のための「生活復興支援プログラム3」の推進、後期5か年の阪神・淡路震災復興計画の着実な推進に向けた震災対策の総合的検証、復興プロジェクトの推進等に努めている。
- 3 学習社会の構築については、青少年の健全育成を図るため、校外での社会体験活動などを行う多彩なプログラムによる教育の実施や不登校・中途退学者対策、個性や創造性を伸ばす教育の推進、自己実現や社会参加をめざす新しいライフスタイルづくりへの支援として、大学キャンパスを活用した社会人向け専門講座の開設や生活創造センターの整備等に努めている。
- 4 健康福祉社会の実現については、だれもが安心して暮らせる福祉基盤の充実に努めるため、介護保険制度の円滑な導入や障害者福祉の充実に努めるため、すこやかひょうご子ども未来プランに基づく総合的な少子化対策等に努めている。
- 5 環境対策の強化と快適な生活環境の創出については、県民、事業者、行政が一体となった環境の保全と創造をめざし、環境率先行動計画の推進、新兵庫地球温暖化防止推進計画の策定、有害化学物質への総合的対策、人と自然が調和した快適な生活環境の創出等に努めている。
- 6 人間サイズのまちづくりについては、県民が安心して安全に暮らせるまちづくりを進めるため、生活者の視点に立った公共空間の確保、公共交通機関のバリアフリー化の推進、防災体制の整備等に努めている。
- 7 21世紀の兵庫を拓く基盤づくりについては、道路網や鉄道網等の総合的な交通基盤の整備、大型放射光施設を活用した科学技術の振興と情報通信の基盤づくり、整備の進む各分野の基盤を活かした県民交流事業の推進等に努めている。

次に、平成11年度の決算についてその特徴を述べると、

**その第1は、実質収支額が24年連続の黒字となったことである。**

一般、特別両会計を合計した実質収支額は8,080,979千円の黒字であり、24年連続の黒字となっている。

**その第2は**、県税収入が大幅に前年度を下回ったことである。

県税収入の決算額は、576,648,483千円で、郵便貯金利子、証券投資信託等の好調により県民税利子割が前年度を大きく上回ったものの、景気低迷の長期化に伴う企業業績の悪化、個人消費の低迷等により法人関係税、地方消費税等の主要税目が落ち込んだため、前年度の619,787,424千円と比較して43,138,941千円減少（減少率7.0%）している。

**その第3は**、地方交付税が2年連続して増加したことである。

地方交付税の決算額は、393,319,364千円で、法人関係税の減収等により基準財政収入額が前年度を大きく下回ったこと等のため前年度の312,217,260千円と比較して81,102,104千円増加（増加率26.0%）している。

**その第4は**、県債依存度が4年連続して低下したことである。

一般会計における県債の決算額は、261,640,550千円で、前年度の303,679,250千円と比較すると、減収補てん債の大幅な減もあり、42,038,700千円減少（減少率13.8%）しており、歳入決算額に占める割合が、前年度の14.2%から12.1%と2.1ポイント低下している。

**その第5は**、一般会計の歳入決算額に占める自主財源の構成比が4年ぶりに低下したことである。

県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等を合計した自主財源は、1,145,019,804千円で、歳入決算額2,158,430,833千円に占める割合は53.0%であり、前年度の55.2%と比較して2.2ポイント低下している。

**その第6は**、一般会計の歳入決算額に占める一般財源の構成比が、4年連続して上昇したことである。

県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金を合計した一般財源は、1,078,051,165千円で、歳入決算額に占める割合は49.9%であり、前年度の48.6%と比較して1.3ポイント上昇している。

**その第7は**、基金の取崩し額が、2年連続して前年度を上回ったことである。

基金の取崩し額は、81,972,475千円で、県債管理基金の取崩し額が増加したこと等のため前年度の53,673,391千円と比較して28,299,084千円増加（増加率52.7%）している。

**その第8は**、投資的経費が4年連続して前年度を下回ったことである。

一般会計の歳出決算額について、その経費を性質別にみた投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費の合計額）は、505,430,549千円で、前年度の510,627,651千円と比較すると5,197,102千円減少（減少率1.0%）している。

平成12年度における本県経済は、停滞感が完全に払拭しきれないものの、これまで講じてきた対策の効果もあり、鉱工業生産の増加や低迷が続いていた設備投資にも製造業を中心に持ち直しの動きが見られるなど回復に向けた動きが広がりつつある。

現在、本県では、行財政構造改革推進方策に基づき、行財政の効率化に取り組まれているところであるが、歳入の大宗を占める県税が伸び悩むなど県財政を取り巻く環境は依然として厳しく、今後の行財政運営にあたっては、社会経済情勢を的確に捉え、健全財政の確保に十分留意しながら、諸施策の推進に取り組まれることを望むものである。

## 2 各 論

予算執行等に当たり、なお留意改善を要するものが認められたので、十分検討を加え、より適正かつ効率的な執行を図るよう配意されたい。

その主なものを挙げると次のとおりである。

### (1) 収入の促進

歳入決算における法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分等を除いた収入未済額は、次表のとおりで、一般会計で23,197,221,744円、特別会計で5,801,101,833円、合計28,998,323,577円であり、前年度の29,758,553,488円と比較すると760,229,911円減少（減少率2.6%）しているものの、なお、多額の収入未済があるので、引き続き収入の促進に配意されたい。

区 分		平成11年度 収入未済額	平成10年度 収入未済額	比較増減( )
一 般 会 計	県 税	円 (21,709,720,791) 26,492,593,996	円 (22,668,592,078) 27,345,497,356	円 ( 958,871,287) 852,903,360
	県税に付随 する税外収入	(1,001,857,780) 1,001,857,780	(1,148,338,870) 1,148,566,770	( 146,481,090) 146,708,990
	小 計	(22,711,578,571) 27,494,451,776	(23,816,930,948) 28,494,064,126	( 1,105,352,377) 999,612,350
	貸付金償還金	323,127,200	273,375,270	49,751,930
	そ の 他	162,515,973	136,726,281	25,789,692
	計	(23,197,221,744) 27,980,094,949	(24,227,032,499) 28,904,165,677	( 1,029,810,755) 924,070,728
	特 別 会 計	港湾整備事業	104,733,220	70,293,180
県営住宅事業	1,238,751,864	1,044,277,316	194,474,548	
母子寡婦福祉資金	177,467,113	171,222,198	6,244,915	
農業改良資金	14,476,000	8,333,000	6,143,000	
産業開発資金	4,261,887,657	4,233,186,104	28,701,553	
林業改善資金	3,785,979	4,209,191	423,212	
計	5,801,101,833	5,531,520,989	269,580,844	
合 計	(28,998,323,577) 33,781,196,782	(29,758,553,488) 34,435,686,666	( 760,229,911) 654,489,884	

- (注) 1 一般会計の県税、県税に付随する税外収入、小計、計欄及び合計欄に、法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分等の額を除いた収入未済額を( )内書きした。
- 2 平成11年度に消滅時効が完成したもので不納欠損の決定が行われていなかった過年度給与返納金592,602円を、平成11年度収入未済額から差し引いた。
- 3 平成11年度収入とすべきものを平成10年度収入としていた高校奨学資金貸付金返還金1,539,320円を、平成10年度収入未済額に加えた。

この収入未済額のうち、県税及び県税に付随する税外収入に係るものは22,711,578,571円で、収入未済総額の78.3%を占めている。県税の収入未済額は、前年度と比較して、958,871,287円減少しているものの、なお多額の収入未済があるので、現下の厳しい財政状況を踏まえ、滞納の整理、徴収の強化等、引き続き収入の促進に努められたい。

地域改善対策高度化資金貸付金償還金及び工場共同化資金貸付金償還金については、高額かつ長期間にわたる収入未済が生じており、また、共同施設資金貸付金償還金等については、新たに現年度分の収入未済が生じているので、新たな収入未済の発生防止を図るとともに、適切な債権の管理と収入の促進に努められたい。

県営住宅使用料等については、収入未済額が急増しており、滞納者の実態把握、訪問徴収等による適切な債権の管理と収入の促進に努められたい。

高校奨学資金貸付金返還金及び大学奨学資金貸付金返還金については、収入未済額が急増しており、関係市郡町教育委員会等との連携を強化のうえ、新たな収入未済の発生防止を図るとともに、収入の促進に努められたい。

なお、留意改善を要する事項として収入の促進を求めたものの款別会計別の内訳については26頁以下に記載した。

## (2) 経理関係事務

ア (項) 国庫補助金に予算計上すべき精神保健医療等に係る国庫支出金の補正額 122,122,000円が、(項) 国庫負担金に計上されていた。(款 国庫支出金)

イ 消滅時効が完成し、不納欠損の決定を行うべき過年度給与返納金、1件、592,602円が、決定が行われず収入未済となっていた。(款 諸収入)

ウ 平成10年度予算で執行すべき需用費(印刷経費)、1件、1,322,291円が、平成11年度予算で支出されていた。(款 総務費)

エ (目) 公衆衛生総務費で支出すべき委員報酬、1件、12,500円が、(目) 予防費で支出されていた。(款 衛生費)

オ 平成11年度予算で執行すべき委員報酬、1件、112,500円が、平成12年度予算で支出されていた。(款 教育費)

カ 職員手当等の額が、次表のとおり225件誤って支出されていた。

会計別	款	節	過大支出		過少支出	
			件数	金額	件数	金額
一般 会 計	総務費	職員手当等	1	11,340	20	161,128
		旅費	-	-	2	5,860
	民生費	職員手当等	7	165,132	29	352,192
	衛生費	給料	-	-	1	39,636
		職員手当等	4	153,520	36	393,196
		旅費	1	15,380	-	-
	農林水産費	職員手当等	1	2,562	11	52,478
		旅費	-	-	1	8,644
	商工費	職員手当等	4	5,500	-	-
		賃金	2	13,363	-	-
		補助金	1	73,739	-	-
	土木費	職員手当等	12	21,642	48	385,696
		旅費	5	78,648	4	9,120
	警察費	旅費	-	-	31	23,323
計			38	540,826	183	1,431,273
特別 会 計	県営住宅 事業支出	職員手当等	-	-	3	10,560
	北摂開発 事業支出	旅費	1	21,735	-	-
合計			39	562,561	186	1,441,833

事務処理に当たり注意されたい。

### (3) 財産の管理

普通財産として管理している廃川敷地で無断使用されているものは、次表のとおり11件、3,794平方メートルである。

区 分	住 宅 用 地	田 畑	そ の 他	合 計
件 数	6 件	3 件	2 件	11 件
面 積	3,204 m <sup>2</sup>	329 m <sup>2</sup>	261 m <sup>2</sup>	3,794 m <sup>2</sup>

売払い等により、無断使用の解消に努められているものの、依然として長期にわたり無断使用されているものもあり、引き続き適正な管理に配慮されたい。

款別会計別収入未済の内訳

(款 県税、款 諸収入)

1 県税等の収入状況は次表のとおりで、収入未済額(法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分等を除く。)は22,711,578,571円で多額となっている。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に対する収入済額の割合
		円	円	円	円	%
県 税	現年度分	579,842,542,534	569,084,963,234	0	(6,672,690,746) 10,757,579,300	98.1
	滞納繰越分	24,811,631,158	7,563,519,303	1,513,097,159	(15,037,030,045) 15,735,014,696	30.5
	計	604,654,173,692	576,648,482,537	1,513,097,159	(21,709,720,791) 26,492,593,996	95.4
県税に付随する 税外収入	現年度分	1,612,399,552	1,514,797,086	0	(97,602,466) 97,602,466	93.9
	滞納繰越分	1,145,113,670	124,423,318	116,435,038	(904,255,314) 904,255,314	10.9
	計	2,757,513,222	1,639,220,404	116,435,038	(1,001,857,780) 1,001,857,780	59.4
合 計	現年度分	581,454,942,086	570,599,760,320	0	(6,770,293,212) 10,855,181,766	98.1
	滞納繰越分	25,956,744,828	7,687,942,621	1,629,532,197	(15,941,285,359) 16,639,270,010	29.6
	計	607,411,686,914	578,287,702,941	1,629,532,197	(22,711,578,571) 27,494,451,776	95.2

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分等を除いた額を( )内書きした。



(款 使用料及び手数料、款 諸収入)

2 港湾施設使用料等の収入状況は次表のとおりで、収入未済額は 458,328,059円が多額となっている。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する割合 収入済額の割合
		円	円	円	円	%
港湾施設	現年度分	258,583,510	255,395,500	0	3,188,010	98.8
	滞納繰越分	3,250,160	1,845,900	0	1,404,260	56.8
使用料	計	261,833,670	257,241,400	0	4,592,270	98.2
港湾施設	現年度分	759,822,520	757,575,020	0	2,247,500	99.7
	滞納繰越分	2,308,640	310,000	0	1,998,640	13.4
占用料	計	762,131,160	757,885,020	0	4,246,140	99.4
児童福祉	現年度分	315,269,677	305,251,582	0	10,018,095	96.8
	滞納繰越分	37,888,923	3,340,012	4,262,127	30,286,784	8.8
施設弁償金	計	353,158,600	308,591,594	4,262,127	40,304,879	87.4
大学奨学	現年度分	233,091,900	198,974,400	0	34,117,500	85.4
資金貸付金	滞納繰越分	110,477,650	14,698,200	0	95,779,450	13.3
返還金	計	343,569,550	213,672,600	0	129,896,950	62.2
看護婦学生等	現年度分	104,464,447	102,670,447	0	1,794,000	98.3
	滞納繰越分	2,352,000	1,344,000	0	1,008,000	57.1
修学資金	貸付金返還金	106,816,447	104,014,447	0	2,802,000	97.4
心身障害者	現年度分	247,351,380	244,521,100	0	2,830,280	98.9
	滞納繰越分	14,652,670	1,893,070	69,400	12,690,200	12.9
扶養共済	加入金	262,004,050	246,414,170	69,400	15,520,480	94.0
高校奨学	現年度分	142,823,000	94,876,140	0	47,946,860	66.4
	滞納繰越分	153,780,420	13,792,830	0	139,987,590	9.0
資金貸付金	返還金	296,603,420	108,668,970	0	187,934,450	36.6
雑入のうち	現年度分	9,728,110	1,459,410	0	8,268,700	15.0
	滞納繰越分	68,265,090	4,851,380	2,061,920	61,351,790	7.1
児童扶養手当 当年度過 払金返納金	計	77,993,200	6,310,790	2,061,920	69,620,490	8.1

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額 に対する 済額の 割合
雑入のうち 過年度賃借 料返納金	現年度分	円 3,410,400	円 0	円 0	円 3,410,400	% 0
	滞納繰越分	0	0	0	0	-
	計	3,410,400	0	0	3,410,400	0
合 計	現年度分	2,074,544,944	1,960,723,599	0	113,821,345	-
	滞納繰越分	392,975,553	42,075,392	6,393,447	344,506,714	-
	計	2,467,520,497	2,002,798,991	6,393,447	458,328,059	-

(港湾整備事業特別会計)

3 港湾施設使用料の収入状況は次表のとおりで、収入未済額は104,733,220円で多額となっている。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額 に対する 済額の 割合
	円	円	円	円	%
現年度分	1,895,701,516	1,844,261,456	0	51,440,060	97.3
滞納繰越分	70,293,180	17,000,020	0	53,293,160	24.2
合 計	1,965,994,696	1,861,261,476	0	104,733,220	94.7

## ( 県営住宅事業特別会計 )

4 県営住宅使用料等の収入状況は次表のとおりで、収入未済額は 1,235,134,733円が多額となっている。

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額 に対する 済額の 割合
		円	円	円	円	%
県営住宅 使用料	現年度分	13,734,136,492	13,307,599,827	0	426,536,665	96.9
	滞納繰越分	675,741,132	276,636,893	32,334,141	366,770,098	40.9
	計	14,409,877,624	13,584,236,720	32,334,141	793,306,763	94.3
ひょうご 県民住宅 使用料	現年度分	194,923,854	189,565,250	0	5,358,604	97.3
	滞納繰越分	6,786,136	4,527,300	0	2,258,836	66.7
	計	201,709,990	194,092,550	0	7,617,440	96.2
借上県営 住宅 使用料	現年度分	665,344,584	628,803,348	0	36,541,236	94.5
	滞納繰越分	26,313,927	11,949,699	0	14,364,228	45.4
	計	691,658,511	640,753,047	0	50,905,464	92.6
弁償金	現年度分	108,293,432	26,892,755	0	81,400,677	24.8
	滞納繰越分	328,171,557	13,759,625	34,557,543	279,854,389	4.2
	計	436,464,989	40,652,380	34,557,543	361,255,066	9.3
違約金 及び 延納利息	現年度分	22,050,000	0	0	22,050,000	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	-
	計	22,050,000	0	0	22,050,000	0
合 計	現年度分	14,724,748,362	14,152,861,180	0	571,887,182	-
	滞納繰越分	1,037,012,752	306,873,517	66,891,684	663,247,551	-
	計	15,761,761,114	14,459,734,697	66,891,684	1,235,134,733	-

## ( 母子寡婦福祉資金特別会計 )

5 母子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入状況は次表のとおりで、収入未済額は 177,467,113円が多額となっている。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額 に対する 済額の 割合
	円	円	円	円	%
現年度分	312,453,984	282,713,173	0	29,740,811	90.5
滞納繰越分	171,222,198	23,495,896	0	147,726,302	13.7
合 計	483,676,182	306,209,069	0	177,467,113	63.3

(農業改良資金特別会計)

6 農業改良資金貸付金償還金の収入状況は次表のとおりで、収入未済額は14,476,000円で多額となっている。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入の割合
	円	円	円	円	%
現年度分	772,573,000	765,462,000	0	7,111,000	99.1
滞納繰越分	8,333,000	968,000	0	7,365,000	11.6
合 計	780,906,000	766,430,000	0	14,476,000	98.1

(産業開発資金特別会計)

7 設備近代化資金貸付金償還金等の収入状況は次表のとおりで、収入未済額は4,261,887,657円で多額となっている。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入の割合	
		円	円	円	円	%	
中 小 企 業 設 備	設備近代化資金貸付金償還金	現年度分	1,046,650,000	1,046,573,062	0	76,938	99.9
		滞納繰越分	27,184,459	1,338,000	0	25,846,459	4.9
	計	1,073,834,459	1,047,911,062	0	25,923,397	97.6	
	共同施設	現年度分	318,520,000	284,995,000	0	33,525,000	89.5
近 代 化 資 金	資金貸付金償還金	滞納繰越分	0	0	0	0	-
		計	318,520,000	284,995,000	0	33,525,000	89.5
資 金	企業合同資金貸付金償還金	現年度分	0	0	0	0	-
		滞納繰越分	28,273,327	0	0	28,273,327	0
		計	28,273,327	0	0	28,273,327	0

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 収 入 額 の 合 計	
		円	円	円	円	%	
中	工場共同 化資金	現年度分	255,015,000	239,956,000	0	15,059,000	94.1
	貸付金 償還金	滞納繰越分	1,005,502,000	12,500,000	0	993,002,000	1.2
		計	1,260,517,000	252,456,000	0	1,008,061,000	20.0
小	地域改善 策高度 化資金	現年度分	46,000,000	10,000,000	0	36,000,000	21.7
	貸付金 償還金	滞納繰越分	2,051,831,779	5,200,000	0	2,046,631,779	0.3
		計	2,097,831,779	15,200,000	0	2,082,631,779	0.7
設 備 近	地場産業 等振興 代化資金	現年度分	283,080,000	279,842,485	0	3,237,515	98.9
	貸付金 償還金	滞納繰越分	3,634,904	2,175,000	0	1,459,904	59.8
		計	286,714,904	282,017,485	0	4,697,419	98.4
代 化	設備近代 化資金違 約弁償金	現年度分	0	0	0	0	-
	貸付金 償還金	滞納繰越分	18,016,743	968,000	1,200,000	(6,168,724)	5.4
		計	18,016,743	968,000	1,200,000	(6,168,724)	5.4
資 金	高度化 資金違約 弁償金	現年度分	0	0	0	0	-
	貸付金 償還金	滞納繰越分	605,630,332	12,000,000	0	593,630,332	2.0
		計	605,630,332	12,000,000	0	593,630,332	2.0
利 子	高度化資 金貸付金	現年度分	157,354,915	146,492,815	0	10,862,100	93.1
	償還金	滞納繰越分	3,934,560	0	0	3,934,560	0
		計	161,289,475	146,492,815	0	14,796,660	90.8

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額 に対する 済額の 割合	
		円	円	円	円	%	
中 小 企 業 育 成 資 金	勤 労 者	現 年 度 分	650,000,000	650,000,000	0	0	100.0
	持 家 促 進 強 化 資 金	滞 納 繰 越 分	450,000,000	0	0	450,000,000	0
		計	1,100,000,000	650,000,000	0	450,000,000	59.1
	貸 付 金 償 還 金	現 年 度 分	311,702,218	311,702,218	0	0	100.0
		滞 納 繰 越 分	4,500,000	0	0	4,500,000	0
		計	316,202,218	311,702,218	0	4,500,000	98.6
合 計	現 年 度 分	3,068,322,133	2,969,561,580	0	98,760,553	-	
	滞 納 繰 越 分	4,198,508,104	34,181,000	1,200,000	(139,272,133) 4,163,127,104	-	
	計	7,266,830,237	3,003,742,580	1,200,000	(139,272,133) 4,261,887,657	-	

(注) 収入未済額欄に地方自治法施行令第171条の5の規定による徴収停止分を( )内書きした。

( 林業改善資金特別会計 )

8 林業改善資金貸付金償還金の収入状況は次表のとおりで、収入未済額は3,785,979円である。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額 に対する 済額の 割合
	円	円	円	円	%
現 年 度 分	34,183,000	34,012,000	0	171,000	99.5
滞 納 繰 越 分	4,209,191	594,212	0	3,614,979	14.1
合 計	38,392,191	34,606,212	0	3,785,979	90.1







## 第 4 一般会計の款別状況

### 1 歳入について

### 第 1 款 県 税

予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較(印 は減以下同じ)	調定額に 対する 収入済額 の割合
円	円	円	円	円	円	%
576, 622,371,000	604, 654,173,692	576, 648,482,537	1,513, 097,159	26,492, 593,996	26, 111,537	95.4

#### 1 決算の状況について

予算現額に対し26,111,537円収入増となっている。

主な税目の調定及び収入の状況は以下のとおりである。

##### (1) 県 民 税

予算現額 156,672,696,000円に対し収入済額は 156,725,149,826円で、52,453,826円収入増となっている。これは、個人分で40,914,970円、法人分で11,538,610円、利子割分で246円いずれも増加したことによるものである。

調定額は 166,289,147,980円で、前年度の 172,457,906,162円と比較すると6,168,758,182円減少（減少率 3.6%）している。これは、利子割分で 2,662,271,438円増加したが、個人分で 5,873,524,645円、法人分で 2,957,504,975円減少したことによるものである。

個人分の調定額が減少したのは、現年課税分で 1,271,200,669円増加（増加率 1.1%）したが、滞納繰越分で平成10年度に出納閉鎖日を 4 月末から 5 月末に変更したこと等により 7,144,725,314円減少（減少率45.8%）したことによるものである。

法人分の調定額が減少したのは、滞納繰越分で67,992,339円増加（増加率13.4%）したが、企業収益減少の影響等により現年課税分で 3,025,497,314円減少（減少率10.8%）したことによるものである。

利子割分の調定額が増加したのは、バブル期の金利上昇時の定額貯金が満期を迎えていることに加え、証券投資信託の収益の分配が大幅に伸びたことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は94.2%で、前年度の94.4%と比較して 0.2ポイント低下している。

収入未済額は 8,967,458,327円で、前年度の9,262,166,587円と比較すると294,708,260

円減少しており、県税収入未済総額の33.8%を占めている。この中には阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分19,998円があるので、これを差し引いた 8,967,438,329円が滞納額である。

この内訳は個人分 8,499,393,269円（現年課税分 2,367,412,775円、滞納繰越分 6,131,980,494円）、法人分 468,045,060円（現年課税分 148,380,056円、滞納繰越分 319,665,004円）である。

## (2) 事業税

予算現額 139,437,000,000円に対し収入済額は 139,411,695,210円で、25,304,790円収入減となっている。これは、個人分で22,015,320円増加したが、法人分で47,320,110円減少したことによるものである。

調定額は 143,849,784,171円で、前年度の 162,919,731,056円と比較すると 19,069,946,885円減少（減少率11.7%）している。これは、個人分で2,423,198,414円、法人分で16,646,748,471円いずれも減少したことによるものである。

個人分の調定額が減少したのは、滞納繰越分で 169,633,686円増加（増加率12.6%）したが、現年課税分で平成11年度税制改正に伴う事業主控除額の引き上げの影響に加え、景気低迷の長期化を反映し、請負業、運送業、製造業、飲食店業、物品販売業等ほとんどの業種において、平成10年所得が前年所得を下回ったことにより2,592,832,100円減少（減少率21.7%）したことによるものである。

法人分の調定額が減少したのは、滞納繰越分で 345,067,729円増加（増加率13.3%）したが、現年課税分で一部法人の関連会社株売却等の特殊要因による増収があった運輸・通信業、本県分割割合の増加があった電力業等は伸びたものの、国内需要の低迷、米国向け輸出の落ち込み等により、鉄鋼業、建設業、金融業等ほとんどの業種で前年度を大きく下回ったことにより 16,991,816,200円減少（減少率11.6%）したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は96.9%で、前年度の97.2%と比較して 0.3ポイント低下している。

収入未済額は 3,808,796,709円で、前年度の4,515,617,851円と比較すると706,821,142円減少しており、県税収入未済総額の14.4%を占めている。この中には阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分 7,338,300円があるので、これを差し引いた 3,801,458,409円が実質滞納額である。

この内訳は個人分 1,456,783,922円（現年課税分 434,123,067円、滞納繰越分 1,022,660,855円）、法人分 2,344,674,487円（現年課税分543,916,784円、滞納繰越分 1,800,757,703円）である。

## (3) 地方消費税

予算現額 98,919,657,000円に対し収入済額は 98,919,657,735円で、予算現額どおり収

入している。

調定額は98,919,657,735円で、前年度の110,480,877,743円と比較すると11,561,220,008円減少（減少率10.5%）している。これは、国内消費の低迷及び輸入の落ち込みにより、譲渡割が7,028,221,135円（減少率9.1%）、貨物割が4,532,998,873円（減少率13.8%）いずれも減少したことによるものである。

#### (4) 不動産取得税

予算現額24,935,000,000円に対し収入済額は24,933,575,169円で、1,424,831円収入減となっている。

調定額は32,584,378,212円で、前年度の37,119,151,153円と比較すると4,534,772,941円減少（減少率12.2%）している。これは、現年課税分で課税標準額5,000万円以上の大規模家屋の課税件数が減少したことをはじめ、家屋、土地とも課税件数が減少したこと等により4,261,851,500円（減少率13.5%）滞納繰越分で272,921,441円（減少率4.9%）いずれも減少したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は76.5%で、前年度の79.6%と比較して3.1ポイント低下している。

収入未済額は7,557,072,683円で、前年度の7,456,895,362円と比較すると100,177,321円増加しており、県税収入未済総額の28.5%を占めている。この中には法定徴収猶予分3,082,702,834円及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分等77,606,255円があるので、これを差し引いた4,396,763,594円が実質滞納額である。

この内訳は現年課税分1,415,136,673円、滞納繰越分2,981,626,921円である。

#### (5) 自動車税

予算現額68,645,000,000円に対し収入済額は68,636,336,322円で、8,663,678円収入減となっている。

調定額は71,714,208,349円で、前年度の71,052,824,462円と比較すると661,383,887円増加（増加率0.9%）している。これは、現年課税分で普通乗用自動車の課税台数が前年度を上回ったこと等により531,268,300円（増加率0.8%）滞納繰越分で130,115,587円（増加率5.0%）いずれも増加したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は95.7%で、前年度の95.8%と比較して0.1ポイント低下している。

収入未済額は2,942,347,783円で、前年度の2,828,846,979円と比較すると113,500,804円増加しており、県税収入未済総額の11.1%を占めている。

この内訳は現年課税分1,452,757,229円、滞納繰越分1,489,590,554円である。

(6) 自動車取得税

予算現額 18,448,540,000円に対し収入済額は18,448,540,700円で、予算現額どおり収入している。

調定額は18,448,540,700円で、前年度の19,909,493,700円と比較すると1,460,953,000円減少（減少率7.3%）している。これは、消費者の購買意欲の冷え込み等により普通自動車の課税台数が減少したこと等によるものである。

(7) 軽油引取税

予算現額47,476,000,000円に対し収入済額は47,478,966,033円で、2,966,033円収入増となっている。

調定額は50,118,528,448円で、前年度の52,240,778,980円と比較すると2,122,250,532円減少（減少率4.1%）している。これは、現年課税分で景気低迷に伴う荷動きの不振や、物流の合理化の進展により1,815,246,722円（減少率3.7%）、滞納繰越分で307,003,810円（減少率10.3%）いずれも減少したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は94.7%で、前年度の94.9%と比較して0.2ポイント低下している。

収入未済額は2,639,562,415円であるが、この中には法定徴収猶予分1,614,479,295円があるので、これを差し引いた1,025,083,120円が実質滞納額である。

この内訳は現年課税分118,355,886円、滞納繰越分906,727,234円である。

なお、税目別予算及び決算の状況は、別表第9「税目別予算、決算状況調」のとおりであり、現年課税分、滞納繰越分の収入状況は、別表第10「現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調」のとおりである。

2 県税に付随する税外収入について

県税に付随する税外収入（延滞金、加算金、滞納処分費、過年度収入）は、第14款諸収入に収入しているが、調定額2,757,513,222円に対する収入済額1,639,220,404円の割合は59.4%で、前年度の61.0%と比較して1.6ポイント低下している。

収入未済額は1,001,857,780円で、前年度の1,148,566,770円と比較すると146,708,990円減少している。

## 第 2 款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
96, 650,000,000	96, 650,015,310	96, 650,015,310	0	0	15,310	100.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

## 第 3 款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
4,015,540,000	4,015,540,000	4,015,540,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

## 第 4 款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
5,317,050,000	5,317,050,000	5,317,050,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

## 第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
393, 319,364,000	393, 319,364,000	393, 319,364,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
2,100,713,000	2,100,713,000	2,100,713,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

## 第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
23,438,737,000	22,065,828,806	22,065,828,806	0	0	1,372, 908,194	100.0

予算現額に対し1,372,908,194円収入減となっている。これは、362,890円収入増となったが、1,373,271,084円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

- 1 都市基盤整備公団が行う土地区画整理事業において、補助対象事業が年度内に完成せず、繰越明許費としたことに伴い芦屋市からの負担金を翌年度に受入れすることとしたため
  - (目) 土木費負担金
    - (節) 土地区画整理事業費負担金 911,736,000円
- 2 県営土地改良事業の一部が年度内に完成せず繰越明許費として繰越したことに伴い国庫負担金が翌年度に交付されることとなったため
  - (目) 農林水産費負担金
    - (節) 県営土地改良事業費負担金 446,195,762円
- 3 電線共同溝事業において、工事の実績が予定を下回ったことに伴い受益事業者からの負担金が減少したこと等のため
  - (目) 土木費負担金
    - (節) 道路橋りょう費負担金 15,278,915円

**第 8 款 使用料及び手数料**

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
30,387,180,000	30,553,876,326	30,544,021,334	0	9,854,992	156,841,334	99.9

予算現額に対し 156,841,334円の収入増となっている。これは、23,599,609円収入減となったが、180,440,943円収入増となったことによるものである。

- 1 収入減となった主なもの
  - 公安委員会のパーキング・メーター稼働実績及び運転免許の効力の停止又は保留を受けた者の講習手数料の納付に要する収入証紙の売りさばき実績が予定を下回ったこと等のため
    - (目) 警察手数料
      - (節) パーキング・メーター作動等手数料 5,550,600円
    - (目) 収入証紙収入 7,699,605円

## 2 収入増となった主なもの

(1) 県民会館及び県立但馬長寿の郷の利用件数、県立のじぎく療育センターの入院患者診療報酬、河川の占用許可数量、港湾施設の使用許可数量、県立舞子公園の施設利用者数、海岸の占用許可数量、流水の占用許可数量、県立明石公園等の駐車場利用実績、姫路港の入港船舶総トン数が予定を上回ったこと等のため

(目) 総務使用料	
(節) 県民会館使用料	7,730,266円
(目) 民生使用料	5,911,783円
(目) 衛生使用料	
(節) のじぎく療育センター使用料	18,657,922円
(目) 土木使用料	
(節) 河川占用料	18,284,400円
(節) 港湾施設使用料	12,241,400円
(節) 公園施設使用料	10,332,993円
(節) 海岸占用料	5,385,660円
(節) 流水占用料	14,717,930円
(節) 駐車場使用料	6,944,850円
(節) 入港料	10,784,057円

(2) 県立大学の翌年度入学者数及び入学願書受付件数が予定を上回ったこと等のため

(目) 教育手数料	
(節) 大学入学料	11,712,400円
(節) 大学入学考査料	16,753,000円



## 第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
406,445,093,000	347,017,812,212	347,017,812,212	0	0	59,427, 280,788	100.0

予算現額に対し 59,427,280,788円収入減となっている。これは、601,963,748円収入増となったが、60,029,244,536円収入減となったことによるものである。

### 1 収入増となった主なもの

- (1) 市町母子保健事業、難病その他特定疾患対策事業、私立学校振興事業、高等学校施設整備事業及び在外教育施設派遣教員経費に係る国庫補助金において補助単価が増額されたこと等のため

(目) 民生費国庫補助金

(節) 児童福祉指導費補助金 7,622,000円

(目) 衛生費国庫補助金

(節) 難病その他特定疾患対策費補助金 107,638,000円

(目) 教育費国庫補助金

(節) 私立学校振興費補助金 210,960,000円

(節) 高等学校施設整備費補助金 11,785,000円

(節) 在外教育施設派遣教員経費補助金 13,339,000円

- (2) 特別障害者手当等支給事業、道路橋りょう整備事業、小中学校職員費、養護学校職員費及び障害者職業訓練校職員費に係る国庫負担金等の追加交付があったため

(目) 民生費国庫負担金

(節) 特別障害者手当等支給費国庫負担金 11,473,207円

(目) 土木費国庫負担金

(節) 道路橋りょう費国庫負担金のうち 34,000,000円

(目) 教育費国庫負担金

(節) 義務教育費国庫負担金 51,999,721円

(節) 養護学校費国庫負担金 19,468,035円

(目) 労働費委託金

(節) 障害者職業訓練委託費 5,085,000円

(3) 精神保健医療等に係る国庫支出金の歳入予算の(項)を誤って予算計上したため

(目) 衛生費国庫補助金

(節) 精神保健対策費補助金のうち 122,122,000円

## 2 収入減となった主なもの

(1) 事業が年度内に完成せず繰越明許費及び事故繰越しとして繰越ししたことに伴い国庫負担金等が翌年度に交付されることとなったこと等のため

(目) 土木費国庫負担金

(節) 道路橋りょう費国庫負担金のうち 6,993,560,500円

(節) 河川費国庫負担金 7,249,891,000円

(節) 砂防費国庫負担金 4,389,934,000円

(節) 港湾改良費国庫負担金 1,225,039,000円

(節) 海岸費国庫負担金 22,298,000円

(節) 都市計画費国庫負担金 7,937,012,000円

(節) 緊急道路整備費交付金 3,337,713,600円

(目) 災害復旧費国庫負担金

(節) 治山施設災害復旧費国庫負担金 49,236,000円

(節) 災害土木費国庫負担金 596,373,000円

(目) 総務費国庫補助金

(節) 電気通信格差是正事業費補助金 625,974,000円

(節) 特定地震防災施設整備費補助金 3,002,721,000円

(目) 民生費国庫補助金

(節) 社会福祉施設整備費補助金 2,061,640,000円

(節) 災害救助費補助金のうち 342,214,000円

(目) 衛生費国庫補助金

(節) 看護婦等養成所等整備費補助金 18,085,000円

(目) 農林水産費国庫補助金

(節) 農業技術改良普及事業費補助金	5,545,000円
(節) 農業構造改善事業費補助金	1,282,033,000円
(節) 山村振興対策事業費補助金	175,465,000円
(節) 農村総合整備事業費補助金	201,987,000円
(節) 畜産総合対策費補助金	9,265,000円
(節) 土地改良事業費補助金	10,134,262,000円
(節) 林業振興費補助金	450,000,000円
(節) 造林費補助金	379,047,000円
(節) 林道費補助金	320,040,000円
(節) 治山事業費補助金	1,165,445,000円
(節) 林業構造改善事業費補助金	120,341,000円
(節) 水産業振興対策費補助金のうち	146,451,000円
(節) 漁港建設事業費補助金	620,039,000円

(目) 土木費国庫補助金

(節) 公営住宅整備事業指導監督費補助金	15,733,000円
(節) 住宅地区改良事業指導監督費補助金	5,300,000円
(節) 市街地再開発事業費補助金のうち	3,518,161,000円
(節) 土地区画整理事業費補助金	930,331,000円
(節) ひょうご県民住宅共同施設整備費補助金	32,239,000円

(目) 警察費国庫補助金

(節) 警察費補助金	17,266,000円
------------	-------------

(目) 教育費国庫補助金

(節) 特殊学校施設整備費補助金	76,102,000円
------------------	-------------

(目) 災害復旧費国庫補助金

(節) 農地災害復旧事業費補助金	2,287,845,758円
(節) 災害林道復旧事業費補助金	54,607,000円

(2) 精神保健医療等に係る国庫支出金の歳入予算の(項)を誤って予算計上したこと等のため

(目) 衛生費国庫負担金

(節) 精神保健対策費等国庫負担金	122,123,158円
-------------------	--------------

(3) 実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 衛生費国庫負担金	
(節) 結核予防費国庫負担金	6,050,963円
(目) 民生費国庫補助金	
(節) 災害救助費補助金のうち	6,105,000円
(節) 災害弔慰補助金	5,000,000円
(目) 衛生費国庫補助金	
(節) 母子保健指導費補助金	7,622,000円
(節) 精神保健対策費補助金のうち	14,488,772円
(目) 農林水産費国庫補助金	
(節) 水産業振興対策費補助金のうち	26,048,000円
(目) 土木費国庫補助金	
(節) 市街地再開発事業費補助金のうち	13,405,000円
(節) ひょうご県民住宅家賃減額補助金	12,921,000円

## 第10款 財 産 収 入

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
11,850,667,000	11,852,730,666	11,852,730,666	0	0	2,063,666	100.0

予算現額に対し2,063,666円収入増となっている。これは、19,405,375円収入減となったが、21,469,041円収入増となったことによるものである。

1 収入減となった主なもの

元公舎敷地の売払実績が予定を下回ったため

(目) 不動産売払収入	
(節) 土地売払収入	18,413,676円

2 収入増となった主なもの

廃道敷地及び廃川敷地並びに中央農業技術センター等における生産物及び高等学校の農業実習に伴う家畜の売払実績が予定を上回ったこと等のため

(目) 不動産売払収入

(節) 廃道敷廃川敷売払収入 9,560,000円

(目) 生産物売払収入 8,943,394円

**第11款 寄 附 金**

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
1,193,480,000	1,196,842,810	1,196,842,810	0	0	3,362,810	100.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

**第12款 繰 入 金**

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
262, 499,690,000	262, 325,034,116	262, 325,034,116	0	0	174,655,884	100.0

予算現額に対し174,655,884円の収入減となっている。

収入減となった主なもの

(1) 出石精和園整備事業の一部を翌年度へ繰越ししたこと、災害救助法に定める災害が発生しなかったこと、災害援護金の支給実績が予定を下回ったこと、緊急雇用就業機会創出事業の実績が予定を下回ったこと等により、事業の財源としていた基金からの繰入れが予定を下回ったため

(目) 県有建物復興基金繰入金	35,000,000円
(目) 災害救助基金繰入金	6,197,804円
(目) 災害援護基金繰入金	5,600,000円
(目) 緊急雇用就業機会創出事業基金繰入金	107,011,906円

(2) 但馬長寿の郷施設使用料等の収入が、見込みより多かったことにより、但馬長寿の郷維持管理費の財源としていた基金からの繰入金の一部を繰入れしなかったこと等のため

(目) 地域振興基金繰入金	14,178,766円
---------------	-------------

(3) 産業開発資金特別会計において、創造的中小企業創出支援資金貸付金の償還が見込みより少なかったこと等に伴いこれに見合う同特別会計からの繰入れが予定を下回ったため

(目) 産業開発資金特別会計繰入金	6,443,982円
-------------------	------------

**第13款 繰越金**

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
18,117,782,000	18,117,782,705	18,117,782,705	0	0	705	100.0

予算現額どおり収入している。

## 第14款 諸 収 入

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
125, 975,848,000	127, 220,367,014	125, 619,065,616	123, 062,835	1,478, 238,563	356, 782,384	98.7

予算現額に対し356,782,384円収入減となっている。これは、230,055,434円収入増となったが、586,837,818円収入減となったことによるものである。

### 1 収入増となった主なもの

- (1) 自動車税等証紙収入の予算計上を科目設定にとどめたこと及び大学奨学資金貸付金返還金の実績が予定を上回ったこと並びに老人保健事業県費負担金等の精算確定による返還金の実績が予定を上回ったこと等のため

(目) 雑 入	
(節) 自動車税等証紙収入	63,975,990円
(節) 大学奨学資金貸付金返還金	7,197,600円
(節) 雑入のうち	91,485,562円

- (2) 児童福祉法に基づく措置に伴う費用徴収、生活保護法に基づく急迫被保護者に係る生活保護費返還金及び出えん団体等に派遣した職員に係る給与費弁償金の実績が予定を上回ったため

(目) 弁 償 金	
(節) 児童福祉施設弁償金	5,272,594円
(節) 生活保護費弁償金	7,779,840円
(節) 派遣職員等給与費弁償金のうち	10,391,818円

- (3) 県税に係る過年度収入が予定を上回ったため

(目) 過 年 度 収 入	15,735,318円
---------------	-------------

- (4) 土地区画整理組合等貸付金の償還実績が予定を上回ったため

(目) 土木費貸付金元利収入	
(節) 土地区画整理組合等貸付金償還金	8,014,247円

- (5) 契約解除に伴う違約金の実績が予定を上回ったため

(目) 違約金及び延納利息	
(節) 違 約 金 の う ち	5,687,081円

2 収入減となった主なもの

(1) 阪神・淡路大震災メモリアルセンタ - (仮称)整備事業及び河川改良事業に関連して都市基盤整備公団から受託した事業が年度内に完成せず繰越明許費としたことに伴い、受託費収入の一部を翌年度に受入れすることとしたため

(目) 土木費受託事業収入

(節) 営繕工事受託費収入のうち 210,000,000円

(節) 都市基盤整備公団受託費収入 31,942,000円

(2) 社会福祉施設整備短期資金貸付金の実績が予定を下回ったことに伴い償還金が減少したこと等のため

(目) 民生費貸付金元利収入

(節) 社会福祉施設整備短期資金償還金 150,000,123円

(3) 河川改良事業に併せて市町から受託して実施する関連事業及び芸術文化センタ - (仮称)建設事業等の実績が予定を下回ったことに伴い受託収入が減少したため

(目) 土木費受託事業収入

(節) 河川改良事業受託費収入 8,126,395円

(節) 営繕工事受託費収入のうち 95,340,000円

(4) 県税に係る延滞金及び加算金が予定を下回ったため

(目) 延滞金のうち 42,707,498円

(目) 加算金 8,635,766円

(5) 生活保護法に基づく県立救護施設の入所者に係る措置費の収入が予定を下回ったため

(目) 弁償金

(節) 保護施設弁償金 5,814,905円

(6) 実績が予定を下回ったため

(目) 雑入

(節) 雑入のうち 8,688,592円

**第15款 県 債**

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
296, 716,203,000	261, 640,550,000	261, 640,550,000	0	0	35,075, 653,000	100.0



予算現額に対し35,075,653,000円収入減となっている。

#### 収入減となった主なもの

1 事業が年度内に完成せず繰越明許費としたことに伴い財源の一部としている県債を発行しなかったため

（目）	総務債	
（節）	阪神・淡路大震災メモリアルセンター (仮称)整備事業債	3,031,000,000円
（目）	民生債	
（節）	地域福祉推進特別整備事業債のうち	42,553,000円
（節）	老人福祉施設整備事業債	231,000,000円
（節）	児童福祉施設整備事業債のうち	81,000,000円
（目）	農林水産債	
（節）	公共事業農業基盤整備事業債	1,982,000,000円
（節）	公共事業林道事業債	246,000,000円
（節）	公共事業治山事業債	1,086,000,000円
（節）	公共事業漁場整備事業債	52,000,000円
（節）	公共事業漁港事業債のうち	433,000,000円
（目）	土木債	
（節）	公共事業河川事業債	5,879,000,000円
（節）	公共事業砂防事業債	3,919,000,000円
（節）	公共事業港湾事業債	1,237,000,000円
（節）	公共事業海岸事業債	41,000,000円
（節）	公共事業河川総合開発事業債	584,000,000円
（節）	公共事業街路事業債	2,602,000,000円
（節）	公園整備事業債	1,532,000,000円
（節）	緊急地方道路整備事業債	2,113,000,000円
（節）	公共事業道路事業債	6,065,000,000円
（節）	公共下水道過疎代行事業債	493,320,000円
（節）	市街地再開発事業債	2,370,000,000円
（節）	被災市街地復興整備事業債	100,000,000円
（節）	土地区画整理緊急地方道路整備事業債	251,000,000円
（目）	警察債	
（節）	警察庁舎建設事業債	115,000,000円

（目） 教 育 債	
（節） 養護学校整備事業債	103,000,000円
（目） 災 害 復 旧 債	
（節） 公共土木施設災害復旧事業債	289,000,000円
（節） 公共農林水産施設災害復旧事業債	24,000,000円
（節） 県有施設等災害復旧事業債	20,000,000円

## 2 実績が予定を下回ったこと等のため

（目） 総 務 債	
（節） 芸術文化センター(仮称)建設事業債	21,000,000円
（目） 民 生 債	
（節） 児童福祉施設整備事業債のうち	11,000,000円
（目） 農 林 水 産 債	
（節） 公共事業漁港事業債のうち	11,000,000円
（目） 土 木 債	
（節） 県単独道路整備事業債	61,000,000円
（節） 県単独河川等整備事業債	30,000,000円
（目） 教 育 債	
（節） 高等学校整備事業債	5,000,000円

なお、費目別借入状況は、別表第7「起債額、償還額調」のとおりである。

## 2 歳出について

### 第1款 議 会 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
3,295,374,000	3,272,043,786	0	0	23,330,214	99.3

予算現額に対する支出済額の割合は99.3%で、23,330,214円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 議 会 費 18,471,819円

### 第2款 総 務 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
331,858,551,167	324,199,101,750	7,345,378,000	0	314,071,417	97.7

予算現額に対する支出済額の割合は97.7%で、314,071,417円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

(1) 職員の退職者が見込みより少なかったこと等のため

(目) 人 事 管 理 費 180,485,599円

(2) 芸術文化センター（仮称）の実施設計業務に係る委託料の実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 文 化 振 興 費 28,644,867円

(3) 関係市町等に委託して実施する応急仮設住宅の撤去復旧事業の実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 防災総務費 26,616,499円

(4) ヘリコプター運航事業費補助事業の実績が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 地域振興費 5,544,617円

(5) 実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 一般管理費 12,618,373円

(目) 広聴費 5,930,186円

(目) 文書費 7,489,463円

(目) 会計管理費 6,302,386円

(目) 調査調整費 5,304,571円

(目) 賦課徴収費 8,178,373円

## 2 繰越明許費としたもの

(1) 計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 防災総務費 6,719,404,000円

(2) 補助団体の事業の遅延によるもの

(目) 調査調整費 625,974,000円

## 第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
140,101,042,000	136,319,344,164	3,178,047,000	0	603,650,836	97.3

予算現額に対する支出済額の割合は97.3%で、603,650,836円の不用額を生じている。

## 1 不用額の主なもの

(1) 市町等が行う日常生活用具給付事業、知的障害者小規模通所援護事業、老人ホームヘルプサービス事業、老人福祉施設整備事業及び保育所3歳未満児受入れ対策事業の実績が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 身体障害者福祉費	36,553,166円
(目) 知的障害者福祉費	14,190,983円
(目) 老人福祉費	164,590,611円
(目) 老人福祉施設費	50,414,014円
(目) 児童福祉対策費	30,685,067円

(2) 社会福祉施設整備短期資金貸付事業の実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 社会福祉対策費	156,208,813円
-------------	--------------

(3) 災害救助法に定める災害が発生しなかったこと等のため

(目) 救助費	12,212,303円
(目) 災害援護費	18,597,536円

(4) 児童福祉施設への措置人員が減少したこと等のため

(目) 児童措置費	16,324,685円
-----------	-------------

(5) 実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 社会福祉総務費	28,328,751円
(目) 社会福祉施設費	24,235,763円
(目) 児童福祉総務費	12,103,090円
(目) 児童福祉施設費	27,812,283円
(目) 生活保護施設費	5,895,665円

## 2 繰越明許費としたもの

(1) 補助団体の事業の遅延によるもの

(目) 老人福祉施設費	2,995,176,000円
-------------	----------------

(2) 計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 社会福祉総務費	42,553,000円
(目) 児童福祉施設費	140,318,000円
計	182,871,000円

## 第 4 款 衛 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	%
63,223,890,000	63,013,984,229	33,195,000	0	176,710,771	99.7

予算現額に対する支出済額の割合は99.7%で、176,710,771円の不用額を生じている。

### 1 不用額の主なもの

- (1) 結核予防法に基づく命令入所患者、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく精神障害者及び母子保健法に基づく未熟児に係る医療費の実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 結核対策費	8,927,956円
(目) 精神保健費	44,131,086円
(目) 母子保健指導費	52,771,218円

- (2) 医療施設近代化施設整備事業の実績が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 医 務 費	27,157,203円
-----------	-------------

- (3) 前年度から繰越明許費として繰越した医療法人等が行う看護婦勤務環境改善施設整備事業において実績が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 保健婦等指導管理費	8,097,852円
---------------	------------

- (4) 実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 予 防 費	7,821,409円
(目) 公 害 対 策 費	6,011,709円
(目) 保 健 所 費	7,260,739円

### 2 繰越明許費としたもの

- (1) 補助団体の事業の遅延によるもの

(目) 保健婦等指導管理費	22,106,000円
---------------	-------------

- (2) 計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 医 務 費	11,089,000円
-----------	-------------

## 第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
20,913,002,000	20,774,714,473	0	0	138,287,527	99.3

予算現額に対する支出済額の割合は99.3%で、138,287,527円の不用額を生じている。

不用額的主要なもの

- 1 緊急雇用就業機会創出事業及び事業内職業訓練費補助事業の実績が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため
 

(目) 雇用開発推進費	115,122,908円
(目) 職業能力開発推進費	7,630,613円
  
- 2 職業訓練に係る訓練手当の支給実績が予定を下回ったこと等のため
 

(目) 職業訓練実施費	8,085,719円
-------------	------------

## 第6款 農林水産費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
145,746,404,000	123,439,595,940	22,197,465,000	0	109,343,060	84.7

予算現額に対する支出済額の割合は84.7%で、109,343,060円の不用額を生じている。

## 1 不用額の主なもの

- (1) 前年度から繰越明許費として繰越した神戸市漁業協同組合が行う高品質管理型施設整備事業において実績が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 水産業振興費 39,591,956円

- (2) 肉用牛品質向上対策事業の調査委託において、事業の変更により費用の一部が不要となったこと等のため

(目) 畜産振興費 5,468,708円

- (3) 実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 農業総務費 15,223,714円

(目) 農業技術センター費 7,078,563円

(目) 土地改良費 6,798,664円

## 2 繰越明許費としたもの

- (1) 計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 土地改良費のうち 6,517,434,000円

(目) 農地防災事業費のうち 1,473,510,000円

(目) 林道費のうち 544,511,000円

(目) 治山費 2,254,939,000円

(目) 水産業振興費のうち 105,302,000円

(目) 漁港建設費のうち 996,703,000円

計 11,892,399,000円

- (2) 補助団体の事業の遅延によるもの

(目) 農業改良普及費 5,590,000円

(目) 農業振興費 1,965,774,000円

(目) 畜産振興費 9,064,000円

(目) 土地改良費のうち 6,611,941,000円

(目) 農地防災事業費のうち 257,596,000円

(目) 林業振興指導費 601,973,000円

(目) 造林費 582,502,000円

(目) 林道費のうち 54,242,000円

(目) 水産業振興費のうち 103,510,000円

(目) 漁港建設費のうち 112,874,000円

計 10,305,066,000円



## 第 7 款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
169,025,477,000	168,924,039,963	0	0	101,437,037	99.9

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、101,437,037円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

- 1 先端技術研究開発資金融資に係る損失補てんの実績が予定を下回ったこと等のため
  - (目) 商業振興費 47,134,511円
- 2 創造的中小企業技術開発費補助事業、提案公募型成長分野事業化促進事業費補助事業、広域周遊型モデルルート誘客推進事業費補助事業等の実績が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため
  - (目) 中小企業振興費 30,090,909円
  - (目) 工鉱業振興対策費 7,461,778円
  - (目) 観光費 7,498,885円

## 第 8 款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
502,253,039,000	427,526,737,542	65,973,815,000	8,266,134,000	486,352,458	85.1

予算現額に対する支出済額の割合は85.1%で、486,352,458円の不用額を生じている。

## 1 不用額の主なもの

(1) 前年度から繰越明許費として繰越しした民間住宅等共同再建者が行う優良・地区再開発整備促進事業の一部が廃止になったことに伴い補助金を交付しなかったこと等のため

(目) 都市計画費 36,239,021円

(2) 河川改良事業に併せて関係市町から受託して実施する関連事業の実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 河川改良費 10,558,917円

(3) 実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 土木総務費 5,882,411円

(目) 道路橋りょう管理費 75,147,595円

(目) 道路橋りょう新設改良費 17,519,979円

(目) 河川管理費 31,888,661円

(目) 砂防管理費 5,687,336円

(目) 建築総務費 5,024,383円

(目) 建築指導監督費 12,678,936円

(目) 建築設計監理費 239,287,500円

(目) 住宅対策費 33,434,641円

## 2 繰越明許費及び事故繰越しとしたもの

(1) 計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 道路橋りょう管理費のうち 1,956,018,000円

(目) 道路橋りょう新設改良費のうち 8,126,890,000円

(目) 河川管理費のうち 109,389,000円

(目) 河川改良費のうち 15,069,712,000円

(目) 海岸保全費 63,894,000円

(目) 砂防管理費のうち 138,586,000円

(目) 砂防費のうち 8,314,227,000円

(目) 港湾管理費 58,000,000円

(目) 港湾建設費 2,508,244,000円

(目) 都市計画総務費のうち 3,000,000円

(目) 都市整備費のうち 5,394,544,000円

計

41,742,504,000円

(2) 用地買収、補償交渉の遅延によるもの

(目) 道路橋りょう管理費のうち 2,647,842,000円

(目) 道路橋りょう新設改良費のうち 4,542,118,000円

(目) 河川管理費のうち 10,467,000円

(目) 河川改良費のうち	502,892,000円
(目) 砂防管理費のうち	6,414,000円
(目) 砂防費のうち	420,940,000円
(目) 都市計画総務費のうち	82,301,000円
(目) 都市整備費のうち	10,690,101,000円
(目) 公園費	2,861,623,000円
計	21,764,698,000円
(3) 補助団体の事業の遅延によるもの	
(目) 都市計画費	10,403,006,000円
(目) 住宅対策費	84,778,000円
計	10,487,784,000円
(4) 管繕工事の繰越しによるもの	
(目) 建築設計監理費	244,963,000円

## 第 9 款 警 察 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
155,211,812,000	154,918,395,531	240,660,000	0	52,756,469	99.8

予算現額に対する支出済額の割合は99.8%で、52,756,469円の不用額を生じている。

### 1 不用額の主なもの

- (1) 前年度から繰越明許費として繰越した明石警察署大久保南交番新築事業及び山崎警察署庁舎耐震改修事業において実績が予定を下回ったこと等のため
- |           |            |
|-----------|------------|
| (目) 警察施設費 | 5,651,380円 |
|-----------|------------|
- (2) 実績が予定を下回ったこと等のため
- |           |             |
|-----------|-------------|
| (目) 警察本部費 | 37,962,243円 |
|-----------|-------------|

2 繰越明許費としたもの

計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 警察施設費

240,660,000円

## 第10款 教 育 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
508,403,261,978	508,135,696,543	179,142,000	0	88,423,435	99.9

予算現額に対する支出済額の割合は、99.9%で、88,423,435円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

(1) 私立高等学校生徒授業料軽減補助事業の実績が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 私学振興費 7,838,299円

(2) 実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 教職員人事費 12,123,430円

(目) 教育指導費 12,730,091円

(目) 養護学校費 7,613,858円

2 繰越明許費としたもの

計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 養護学校費

179,142,000円

## 第11款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
15,682,252,000	12,337,459,412	3,342,642,000	0	2,150,588	78.7

予算現額に対する支出済額の割合は78.7%である。

### 繰越明許費としたもの

#### 1 補助団体の事業の遅延によるもの

（目） 農地災害復旧費	2,300,538,000円
（目） 林道災害復旧費のうち	43,967,000円
計	2,344,505,000円

#### 2 計画、設計協議の遅延によるもの

（目） 公共土木施設等災害復旧費	891,600,000円
（目） 治山災害復旧費	73,794,000円
（目） 県有施設等災害復旧費	20,412,000円
（目） 林道災害復旧費のうち	12,331,000円
計	998,137,000円

## 第12款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
198,874,100,000	198,874,088,042	0	0	11,958	99.9

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

## 第13款 予 備 費

予 算 現 額		支 出 済 額	不 用 額	予算現額に対する予備費支出の割合
予 算 額	予 備 費 支 出			
円	円	円	円	%
400,000,000	338,487,145	0	61,512,855	84.6

予備費充当状況は、別表第8「予備費充当額調」のとおりである。

## 第 5 特別会計の会計別状況

### 県 行 造 林 事 業

#### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較（印は減以下同じ）	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
33,604,000	33,601,907	33,601,907	0	0	2,093	100.0

#### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
33,604,000	33,601,907	0	0	2,093	99.9

- 1 収入済額、支出済額とも 33,601,907円となっている。
- 2 歳入について  
ほぼ予算現額どおり収入している。
- 3 歳出について  
予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

## 港 湾 整 備 事 業

### 歳 入

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
3,918,599,000	4,061,877,259	3,957,144,039	0	104,733,220	38,545,039	97.4

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
3,918,599,000	3,908,511,165	0	0	10,087,835	99.7

1 収入済額3,957,144,039円、支出済額3,908,511,165円で、歳入歳出差引額は48,632,874円となっている。

#### 2 歳入について

予算現額に対し 38,545,039円収入増となっている。

収入増となった主なもの

(1) 港湾施設使用料の実績が予定を上回ったため

(目) 使 用 料 32,168,476円

(2) 姫路港須加地区の港湾関連用地の売買契約が年度末となり予算計上のいとまがなかったため

(目) 財 産 売 払 収 入 6,260,761円



3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.7%で、10,087,835円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

維持管理業務の実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 港湾施設費

10,084,797円

## 公共事業用地先行取得事業

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
84,995,202,000	84,995,073,927	84,995,073,927	0	0	128,073	100.0

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
84,995,202,000	84,995,073,927	0	0	128,073	99.9

1 収入済額、支出済額とも 84,995,073,927円となっている。

2 歳入について

ほぼ予算現額どおり収入している。

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

## 県 営 住 宅 事 業

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
44,475,037,000	39,421,743,778	38,116,100,230	66,891,684	1,238,751,864	6,358,936,770	96.7

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
44,475,037,000	37,383,212,859	6,377,218,000	0	714,606,141	84.1

1 収入済額38,116,100,230円、支出済額37,383,212,859円で、歳入歳出差引額は732,887,371円となっている。

### 2 歳入について

予算現額に対し 6,358,936,770円収入減となっている。これは、104,825,130円収入増となったが、6,463,761,900円収入減となったことによるものである。

#### (1) 収入増となった主なもの

ア 県営住宅家賃対策国庫補助金の交付額が予定を上回ったため

(目) 国庫補助金

(節) 県営住宅家賃対策国庫補助金 25,015,000円

イ 全国公営住宅共済会からの災害共済金等の交付額が予定を上回ったこと等のため

(目) 雑入

(節) 雑入 7,350,723円

ウ 財産使用料、ひょうご県民住宅使用料及び借上県営住宅使用料収入の実績が予定を上回ったため

(目) 使用料

(節) 財産使用料 15,497,723円

(節) ひょうご県民住宅使用料 10,227,550円

(節) 借上県営住宅使用料 39,936,047円

(2) 収入減となった主なもの

ア 公営住宅整備事業等の一部を翌年度へ繰越したことに伴い財源を翌年度に収入することとしたこと等のため

(目) 国庫負担金	
(節) 県営住宅建設費国庫負担金のうち	1,911,535,000円
(目) 国庫補助金	
(節) 既設県営住宅改善事業費国庫補助金のうち	1,027,518,000円
(節) 県営住宅駐車場整備費国庫補助金	8,852,000円
(目) 県債	
(節) 県営住宅建設事業債のうち	2,347,000,000円
(節) 既設県営住宅改善事業債のうち	644,000,000円
(節) 県営住宅団地駐車場整備事業債	17,000,000円

イ 既設県営住宅改善事業費国庫補助金の交付額が予定を下回ったため

(目) 国庫補助金	
(節) 既設県営住宅改善事業費国庫補助金のうち	107,272,000円

ウ 公営住宅整備事業及び県営住宅維持管理事業の実績が予定を下回ったため

(目) 国庫負担金	
(節) 県営住宅建設費国庫負担金のうち	50,460,000円
(目) 県債	
(節) 県営住宅建設事業債のうち	220,000,000円
(節) 既設県営住宅改善事業債のうち	107,000,000円

エ 実績が予定を下回ったため

(目) 使用料	
(節) 県営住宅使用料	22,278,280円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は84.1%で、714,606,141円の不用額を生じている。

(1) 不用額の主なもの

公営住宅整備事業及び県営住宅維持管理事業の実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 建設費	272,609,994円
(目) 管理費	441,992,353円

(2) 繰越明許費としたもの

計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 建設費	4,322,190,000円
(目) 管理費	2,055,028,000円
計	6,377,218,000円

## 北 摂 開 発 事 業

### 歳 入

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
34, 439,898,000	34, 304,613,569	34, 304,613,569	0	0	135, 284,431	100.0

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
34,439,898,000	34,303,746,299	0	0	136,151,701	99.6

1 収入済額 34,304,613,569円、支出済額 34,303,746,299円で、歳入歳出差引額は867,270円となっている。

#### 2 歳入について

予算現額に対し135,284,431円収入減となっている。これは、27,662,390円収入増となったが、162,946,821円収入減となったことによるものである。

##### (1) 収入増となった主なもの

フラワータウン内の戸建住宅用地の売却実績が予定を上回ったため

(目) 財産売払収入

(節) 土地分譲代金収入 27,431,000円

##### (2) 収入減となった主なもの

事業の実績が予定を下回ったことに伴い地域振興基金からの繰入金の一部を繰入れしなかったため

(目) 基金繰入金 162,000,000円

### 3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.6%で、136,151,701円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

フラワータウン内の戸建住宅用地の譲渡契約解除に伴う返還金が見込みより少なかったこと等のため

(目) 北摂開発事業費 136,146,583円

## 勤労者総合福祉施設整備事業

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
6,338,520,000	6,334,682,240	6,334,682,240	0	0	3,837,760	100.0

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
6,338,520,000	6,189,608,380	131,647,000	0	17,264,620	97.7

1 収入済額6,334,682,240円、支出済額6,189,608,380円で、歳入歳出差引額は145,073,860円となっている。

## 2 歳入について

予算現額に対し 3,837,760円収入減となっている。これは、9,100,705円収入増となったが、12,938,465円収入減となったことによるものである。

### (1) 収入増となった主なもの

兵庫県中央労働センターの会議室利用件数が予定を上回ったこと等のため

(目) 使用料

(節) 施設使用料 6,676,181円

### (2) 収入減となった主なもの

兵庫県淡路ファームパークの入園者数が予定を下回ったこと等のため

(目) 使用料

(節) 入場料収入 12,875,585円

## 3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は97.7%で、17,264,620円の不用額を生じている。

### (1) 不用額の主なもの

兵庫県淡路ファームパークの管理運営業務の委託実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 管理費

15,070,335円

### (2) 繰越明許費としたもの

計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 施設整備費

131,647,000円

## 流域下水道事業

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
51,898,747,000	45,554,334,963	45,554,334,963	0	0	6,344,412,037	100.0

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
51,898,747,000	43,610,363,729	7,981,436,000	0	306,947,271	84.0

1 収入済額45,554,334,963円、支出済額43,610,363,729円で、歳入歳出差引額は1,943,971,234円となっている。

#### 2 歳入について

予算現額に対し 6,344,412,037円の収入減となっている。これは、26,444,659円収入増となったが、6,370,856,696円収入減となったことによるものである。

##### (1) 収入増となった主なもの

日本下水道事業団から受託して実施する兵庫東下水汚泥広域処理場に係る返流水処理業務において、処理水量が予定を上回ったこと等のため

(目) 受託事業収入 25,618,062円

##### (2) 収入減となったもの

ア 流域下水道事業の一部を翌年度へ繰越ししたことに伴い財源を翌年度に収入することとしたため

(目) 負担金

(節) 流域下水道費負担金のうち 24,428,000円

(目) 国庫負担金

(節) 流域下水道費国庫負担金のうち 4,876,515,000円

(目) 県 債

(節) 流域下水道事業債のうち 1,311,000,000円

イ 武庫川下流流域下水道の処理経費の減少に伴い市町からの維持管理負担金が予定を下回ったこと等のため

(目) 負 担 金

(節) 流域下水道費負担金のうち 118,613,696円

ウ 猪名川流域下水道の施設整備事業の実績が予定を下回ったため

(目) 国 庫 負 担 金

(節) 流域下水道費国庫負担金のうち 27,300,000円

(目) 県 債

(節) 流域下水道事業債のうち 13,000,000円

### 3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は84.0%で、306,947,271円の不用額を生じている。

#### (1) 不用額の主なもの

武庫川下流流域下水道の維持管理業務の実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 管 理 費 243,602,875円

(目) 施 設 整 備 費 63,316,683円

#### (2) 繰越明許費としたもの

計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 施 設 整 備 費 7,981,436,000円



## 庁 用 自 動 車 管 理

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
461,144,000	465,979,590	465,979,590	0	0	4,835,590	100.0

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
461,144,000	459,413,845	0	0	1,730,155	99.6

- 1 収入済額 465,979,590円、支出済額 459,413,845円で、歳入歳出差引額は 6,565,745円となっている。
- 2 歳入について  
ほぼ予算現額どおり収入している。
- 3 歳出について  
予算現額に対する支出済額の割合は99.6%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

## 公 債 費

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
298,199,085,000	298,164,671,708	298,164,671,708	0	0	34,413,292	100.0

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
298,199,085,000	298,163,987,686	0	0	35,097,314	99.9

1 収入済額 298,164,671,708円、支出済額 298,163,987,686円で、歳入歳出差引額は684,022円となっている。

#### 2 歳入について

予算現額に対し34,413,292円収入減となっている。

##### 収入減となった主なもの

公営企業会計に係る県債発行経費の実績が予定を下回ったことに伴い同会計からの繰入金の一部を繰入れしなかったため

(目) 公営企業会計繰入金 34,357,460円

#### 3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、35,097,314円の不用額を生じている。

##### 不用額の主なもの

県債発行経費の実績が予定を下回ったため

(目) 公債諸費 35,048,196円

なお、県債の償還状況は、別表第7「起債額、償還額調」のとおりである。

## 自治振興助成事業

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
9,223,468,000	9,224,212,787	9,224,212,787	0	0	744,787	100.0

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
9,223,468,000	8,536,853,336	0	0	686,614,664	92.6

- 1 収入済額 9,224,212,787円、支出済額 8,536,853,336円で、歳入歳出差引額は 687,359,451円となっている。
- 2 歳入について  
ほぼ予算現額どおり収入している。
- 3 歳出について  
予算現額に対する支出済額の割合は92.6%で、686,614,664円の不用額を生じている。

#### 不用額の主なもの

- (1) 市町が行う生活排水処理対策事業の実績が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したため
 

(目) 生活排水処理対策事業費	475,800,000円
-----------------	--------------
- (2) 自治振興事業貸付金の貸付実績が予定を下回ったこと等のため
 

(目) 自治振興助成事業費	210,814,664円
---------------	--------------

## 母子寡婦福祉資金

### 歳 入

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の 比 較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
736,456,000	1,012,623,547	835,156,434	0	177,467,113	98,700,434	82.5

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
736,456,000	351,656,308	0	0	384,799,692	47.7

1 収入済額835,156,434円、支出済額351,656,308円で、歳入歳出差引額は483,500,126円となっている。

#### 2 歳入について

予算現額に対し98,700,434円収入増となっている。これは、39,703,931円収入減となったが、138,404,365円収入増となったことによるものである。

##### (1) 収入減となった主なもの

貸付金の償還が見込みより少なかったため

(目) 元 利 償 還 金 39,702,931円

##### (2) 収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 繰 越 金 138,299,743円

#### 3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は47.7%で、384,799,692円の不用額を生じている。

##### 不用額の主なもの

貸付金の実績が予定を下回ったため

(目) 貸 付 金 382,351,000円

## 農 業 改 良 資 金

### 歳 入

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
663,908,000	1,382,155,057	1,367,679,057	0	14,476,000	703,771,057	99.0

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
663,908,000	658,601,253	0	0	5,306,747	99.2

1 収入済額1,367,679,057円、支出済額658,601,253円で、歳入歳出差引額は709,077,804円となっている。

### 2 歳入について

予算現額に対し703,771,057円収入増となっている。これは、390,279円収入減となったが、704,161,336円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 償 還 金

702,982,000円

### 3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.2%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

## 産 業 開 発 資 金

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
379,321,368,000	386,187,495,113	381,924,407,456	1,200,000	4,261,887,657	2,603,039,456	98.9

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
379,321,368,000	379,030,075,900	0	0	291,292,100	99.9

1 収入済額381,924,407,456円、支出済額379,030,075,900円で、歳入歳出差引額は2,894,331,556円となっている。

### 2 歳入について

予算現額に対し2,603,039,456円収入増となっている。これは、174,325,442円収入減となったが、2,777,364,898円収入増となったことによるものである。

#### (1) 収入減となった主なもの

ア 中小企業高度化資金貸付金の実績が予定を下回ったことに伴い、一般会計からの繰入金及び中小企業総合事業団からの借入金が増したため

(目) 繰 入 金

(節) 高度化資金一般会計繰入金 12,793,685円

(目) 借 入 金

(節) 小売商業店舗等共同化資金貸付金債 109,016,000円

(節) 貸工場等設置資金貸付金債 22,370,000円

(節) 小売商業等商店街近代化資金貸付金債 15,291,000円

イ 創造的中小企業創出支援資金貸付金の償還が見込みより少なかったため

(目) 償 還 金

(節) 創造的中小企業創出支援資金貸付金償還金 12,102,001円

(2) 収入増となった主なもの

設備近代化資金貸付金償還金等において、歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 償 還 金

(節) 設備近代化資金貸付金償還金 1,047,910,062円

(節) 地場産業等振興近代化資金貸付金償還金 282,016,485円

(目) 繰 越 金

(節) 設備近代化資金繰越金 1,284,090,466円

(節) 設備資金繰越金 153,990,834円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、291,292,100円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

(1) 中小企業高度化資金貸付金等の実績が予定を下回ったため

(目) 中小企業設備近代化資金貸付金 27,796,954円

(目) 中小企業設備資金貸付金 36,641,000円

(目) 中小企業高度化資金貸付金 212,415,904円

(2) 創造的中小企業創出支援資金貸付金の償還が見込みより少なかったこと等に伴い、中小企業総合事業団への借入金償還及び一般会計への繰出金が減少したため

(目) 公 債 費 5,785,326円

(目) 一般会計繰出金((項)中小企業育成資金) 6,442,565円

## 林 業 改 善 資 金

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
8,954,000	357,586,535	353,800,556	0	3,785,979	344,846,556	98.9

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
8,954,000	8,835,566	0	0	118,434	98.7

1 収入済額 353,800,556円、支出済額 8,835,566円で、歳入歳出差引額は 344,964,990円となっている。

#### 2 歳入について

予算現額に対し344,846,556円収入増となっている。これは、18,370円収入減となったが、344,864,926円収入増となったことによるものである。

#### 収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したこと等のため

(目) 償 還 金	27,894,212円
(目) 繰 越 金	316,543,245円

#### 3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は98.7%で、ほぼ予算現額どおり執行している。



## 沿 岸 漁 業 改 善 資 金

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
138,515,000	275,811,248	275,811,248	0	0	137,296,248	100.0

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
138,515,000	138,467,826	0	0	47,174	99.9

1 収入済額 275,811,248円、支出済額 138,467,826円で、歳入歳出差引額は 137,343,422円となっている。

### 2 歳入について

予算現額に対し137,296,248円収入増となっている。これは、45,174円収入減となったが、137,341,422円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 償 還 金

137,177,000円

### 3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

# 別 表

## 特別会計別実質収支額、

会計別	歳入額 ①	歳出額 ②	歳入歳出差引額 (①-②) ③
県行造林事業	円 33,601,907	円 33,601,907	円 0
港湾整備事業	3,957,144,039	3,908,511,165	48,632,874
公共事業用地先行取得事業	84,995,073,927	84,995,073,927	0
県営住宅事業	38,116,100,230	37,383,212,859	732,887,371
北摂開発事業	34,304,613,569	34,303,746,299	867,270
勤労者総合福祉施設整備事業	6,334,682,240	6,189,608,380	145,073,860
流域下水道事業	45,554,334,963	43,610,363,729	1,943,971,234
庁用自動車管理	465,979,590	459,413,845	6,565,745
公債費	298,164,671,708	298,163,987,686	684,022
自治振興助成事業	9,224,212,787	8,536,853,336	687,359,451
母子寡婦福祉資金	835,156,434	351,656,308	483,500,126
農業改良資金	1,367,679,057	658,601,253	709,077,804
産業開発資金	381,924,407,456	379,030,075,900	2,894,331,556
林業改善資金	353,800,556	8,835,566	344,964,990
沿岸漁業改善資金	275,811,248	138,467,826	137,343,422
合計	905,907,269,711	897,772,009,986	8,135,259,725

## 単年度収支額調

翌年度へ繰り越すべき 財源 ④	平成11年度実質収支額 (③-④) ⑤	平成10年度実質収支額 ⑥	単年度収支額 ⑤-⑥
円 0	円 0	円 0	円 0
0	48,632,874	218,421,359	△169,788,485
0	0	0	0
421,329,000	311,558,371	2,165,588,083	△1,854,029,712
0	867,270	10,515,444	△9,648,174
131,647,000	13,426,860	18,938,150	△5,511,290
1,769,493,000	174,478,234	37,438,043	137,040,191
0	6,565,745	341,740	6,224,005
0	684,022	10,789	673,233
0	687,359,451	547,739,455	139,619,996
0	483,500,126	287,591,743	195,908,383
0	709,077,804	575,981,224	133,096,580
0	2,894,331,556	2,473,406,214	420,925,342
0	344,964,990	317,255,245	27,709,745
0	137,343,422	68,937,553	68,405,869
2,322,469,000	5,812,790,725	6,722,165,042	△909,374,317

## 別表第2

## 一般会計歳入

歳入

款別	予算現額	調定額	収入済額
1 県税	円 576,622,371,000	円 604,654,173,692	円 576,648,482,537
2 地方消費税清算金	96,650,000,000	96,650,015,310	96,650,015,310
3 地方譲与税	4,015,540,000	4,015,540,000	4,015,540,000
4 地方特例交付金	5,317,050,000	5,317,050,000	5,317,050,000
5 地方交付税	393,319,364,000	393,319,364,000	393,319,364,000
6 交通安全対策 特別交付金	2,100,713,000	2,100,713,000	2,100,713,000
7 分担金及び負担金	23,438,737,000	22,065,828,806	22,065,828,806
8 使用料及び手数料	30,387,180,000	30,553,876,326	30,544,021,334
9 国庫支出金	406,445,093,000	347,017,812,212	347,017,812,212
10 財産収入	11,850,667,000	11,852,730,666	11,852,730,666
11 寄附金	1,193,480,000	1,196,842,810	1,196,842,810
12 繰入金	262,499,690,000	262,325,034,116	262,325,034,116
13 繰越金	18,117,782,000	18,117,782,705	18,117,782,705
14 諸収入	125,975,848,000	127,220,367,014	125,619,065,616
15 県債	296,716,203,000	261,640,550,000	261,640,550,000
合計	2,254,649,718,000	2,188,047,680,657	2,158,430,833,112

## 歳 出 決 算 額 調

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較増減 ( )	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に 対する収入 済額の割合	収入済額 の構成比
円	円	円	%	%	%
1,513,097,159	26,492,593,996	26,111,537	100.0	95.4	26.7
0	0	15,310	100.0	100.0	4.5
0	0	0	100.0	100.0	0.2
0	0	0	100.0	100.0	0.2
0	0	0	100.0	100.0	18.2
0	0	0	100.0	100.0	0.1
0	0	1,372,908,194	94.1	100.0	1.0
0	9,854,992	156,841,334	100.5	99.9	1.4
0	0	59,427,280,788	85.4	100.0	16.1
0	0	2,063,666	100.0	100.0	0.6
0	0	3,362,810	100.3	100.0	0.1
0	0	174,655,884	99.9	100.0	12.2
0	0	705	100.0	100.0	0.8
123,062,835	1,478,238,563	356,782,384	99.7	98.7	5.8
0	0	35,075,653,000	88.2	100.0	12.1
1,636,159,994	27,980,687,551	96,218,884,888	95.7	98.6	100.0

歳 出

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額
1 議 会 費	3,295,374,000 円	3,272,043,786 円
2 総 務 費	331,858,551,167	324,199,101,750
3 民 生 費	140,101,042,000	136,319,344,164
4 衛 生 費	63,223,890,000	63,013,984,229
5 労 働 費	20,913,002,000	20,774,714,473
6 農 林 水 産 費	145,746,404,000	123,439,595,940
7 商 工 費	169,025,477,000	168,924,039,963
8 土 木 費	502,253,039,000	427,526,737,542
9 警 察 費	155,211,812,000	154,918,395,531
10 教 育 費	508,403,261,978	508,135,696,543
11 災 害 復 旧 費	15,682,252,000	12,337,459,412
12 公 債 費	198,874,100,000	198,874,088,042
13 予 備 費	61,512,855	0
合 計	2,254,649,718,000	2,141,735,201,375

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合	支出済額 の構成比
円 0	円 23,330,214	% 99.3	% 0.1
7,345,378,000	314,071,417	97.7	15.1
3,178,047,000	603,650,836	97.3	6.4
33,195,000	176,710,771	99.7	2.9
0	138,287,527	99.3	1.0
22,197,465,000	109,343,060	84.7	5.8
0	101,437,037	99.9	7.9
74,239,949,000	486,352,458	85.1	20.0
240,660,000	52,756,469	99.8	7.2
179,142,000	88,423,435	99.9	23.7
3,342,642,000	2,150,588	78.7	0.6
0	11,958	99.9	9.3
0	61,512,855	0.0	0.0
110,756,478,000	2,158,038,625	95.0	100.0



## 別表第3

## 特別会計歳入

歳入

会計別	予算現額	調定額	収入済額
県行造林事業	円 33,604,000	円 33,601,907	円 33,601,907
港湾整備事業	3,918,599,000	4,061,877,259	3,957,144,039
公共事業用地先行取得事業	84,995,202,000	84,995,073,927	84,995,073,927
県営住宅事業	44,475,037,000	39,421,743,778	38,116,100,230
北摂開発事業	34,439,898,000	34,304,613,569	34,304,613,569
勤労者総合福祉施設整備事業	6,338,520,000	6,334,682,240	6,334,682,240
流域下水道事業	51,898,747,000	45,554,334,963	45,554,334,963
庁用自動車管理	461,144,000	465,979,590	465,979,590
公債費	298,199,085,000	298,164,671,708	298,164,671,708
自治振興助成事業	9,223,468,000	9,224,212,787	9,224,212,787
母子寡婦福祉資金	736,456,000	1,012,623,547	835,156,434
農業改良資金	663,908,000	1,382,155,057	1,367,679,057
産業開発資金	379,321,368,000	386,187,495,113	381,924,407,456
林業改善資金	8,954,000	357,586,535	353,800,556
沿岸漁業改善資金	138,515,000	275,811,248	275,811,248
合計	914,852,505,000	911,776,463,228	905,907,269,711

## 歳 出 決 算 額 調

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較増減( )	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に対 する収入済 額の割合	収入済額 の構成比
円	円	円	%	%	%
0	0	2,093	99.9	100.0	0.0
0	104,733,220	38,545,039	101.0	97.4	0.4
0	0	128,073	99.9	100.0	9.4
66,891,684	1,238,751,864	6,358,936,770	85.7	96.7	4.2
0	0	135,284,431	99.6	100.0	3.8
0	0	3,837,760	99.9	100.0	0.7
0	0	6,344,412,037	87.8	100.0	5.0
0	0	4,835,590	101.0	100.0	0.1
0	0	34,413,292	99.9	100.0	32.9
0	0	744,787	100.0	100.0	1.0
0	177,467,113	98,700,434	113.4	82.5	0.1
0	14,476,000	703,771,057	206.0	99.0	0.2
1,200,000	4,261,887,657	2,603,039,456	100.7	98.9	42.2
0	3,785,979	344,846,556	3,951.3	98.9	0.0
0	0	137,296,248	199.1	100.0	0.0
68,091,684	5,801,101,833	8,945,235,289	99.0	99.4	100.0

歳 出

会 計 別	予 算 現 額	支 出 済 額
県 行 造 林 事 業	円 33,604,000	円 33,601,907
港 湾 整 備 事 業	3,918,599,000	3,908,511,165
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	84,995,202,000	84,995,073,927
県 営 住 宅 事 業	44,475,037,000	37,383,212,859
北 摂 開 発 事 業	34,439,898,000	34,303,746,299
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	6,338,520,000	6,189,608,380
流 域 下 水 道 事 業	51,898,747,000	43,610,363,729
庁 用 自 動 車 管 理	461,144,000	459,413,845
公 債 費	298,199,085,000	298,163,987,686
自 治 振 興 助 成 事 業	9,223,468,000	8,536,853,336
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	736,456,000	351,656,308
農 業 改 良 資 金	663,908,000	658,601,253
産 業 開 発 資 金	379,321,368,000	379,030,075,900
林 業 改 善 資 金	8,954,000	8,835,566
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	138,515,000	138,467,826
合 計	914,852,505,000	897,772,009,986

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合	支出済額 の構成比
円 0	円 2,093	% 99.9	% 0.0
0	10,087,835	99.7	0.4
0	128,073	99.9	9.5
6,377,218,000	714,606,141	84.1	4.2
0	136,151,701	99.6	3.8
131,647,000	17,264,620	97.7	0.7
7,981,436,000	306,947,271	84.0	4.9
0	1,730,155	99.6	0.1
0	35,097,314	99.9	33.2
0	686,614,664	92.6	0.9
0	384,799,692	47.7	0.0
0	5,306,747	99.2	0.1
0	291,292,100	99.9	42.2
0	118,434	98.7	0.0
0	47,174	99.9	0.0
14,490,301,000	2,590,194,014	98.1	100.0

会計別	款	項	事業名
一般会計	総務費	企画費	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業補助
	"	防災費	阪神・淡路大震災メモリアルセンター(仮称)整備事業ほか1件
	民生費	社会福祉費	特別養護老人ホーム整備事業補助ほか6件
	"	児童福祉費	出石精和園整備事業
	衛生費	医薬費	災害医療センター整備事業補助ほか1件
	農林水産費	農業費	公共事業農業構造改善事業補助ほか3件
	"	畜産業費	畜産環境保全対策事業補助
	"	農地費	公共事業かんがい排水事業補助ほか24件
	"	林業費	木材流通合理化整備特別対策事業補助ほか6件
	"	水産業費	公共事業漁業構造改善事業補助ほか3件
	土木費	道路橋りょう費	公共事業道路改築事業ほか10件
	"	河川海岸費	公共事業中小河川改良事業ほか15件
	"	砂防費	公共事業通常砂防事業ほか9件
	"	港湾空港費	公共事業重要港湾改良事業ほか6件
	"	都市計画費	公共事業街路事業ほか7件
	"	建築管理費	建築設計監理事務
	"	住宅費	市町公営住宅整備事業指導監督事務ほか2件
	警察費	警察管理費	警察庁舎新增改築事業
	教育費	特殊学校費	養護学校整備事業
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農地災害復旧事業補助ほか3件
"		土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業
"		県有施設等災害復旧費	県有施設等災害復旧事業
計			
特別会計	県営住宅事業支出	県営住宅事業費	公営住宅整備事業ほか3件
	勤労者総合福祉施設整備事業支出	勤労者総合福祉施設整備事業費	自然活用型野外CSR事業
	流域下水道事業支出	流域下水道事業費	公共事業流域下水道事業
計			計
合			計

許 費 調

金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
		翌年度へ繰り越すべき財源			未 収 入 特 定 財 源
		既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
円	円	円	円	円	円
625,974,000	625,974,000	0	0	0	625,974,000
23,591,298,000	6,719,404,000	0	343,469,000	343,469,000	6,375,935,000
10,691,083,000	3,037,729,000	0	739,364,000	739,364,000	2,298,365,000
448,751,000	140,318,000	0	7,725,000	7,725,000	132,593,000
71,198,000	33,195,000	0	18,457,000	18,457,000	14,738,000
4,143,684,000	1,971,364,000	0	306,334,000	306,334,000	1,665,030,000
141,808,000	9,064,000	0	1,511,000	1,511,000	7,553,000
37,796,201,000	14,860,481,000	1,589,742,000	708,277,000	2,298,019,000	12,562,462,000
15,259,482,000	4,038,167,000	27,900,000	243,394,000	271,294,000	3,766,873,000
7,162,187,000	1,318,389,000	44,482,000	22,417,000	66,899,000	1,251,490,000
54,661,190,000	17,205,094,000	264,800,000	474,801,000	739,601,000	16,465,493,000
30,650,252,000	13,556,354,000	180,182,000	847,067,000	1,027,249,000	12,529,105,000
16,678,464,000	8,880,167,000	201,679,000	369,554,000	571,233,000	8,308,934,000
11,234,600,000	2,566,244,000	0	104,205,000	104,205,000	2,462,039,000
47,940,249,000	23,436,215,000	2,990,891,000	759,895,000	3,750,786,000	19,685,429,000
712,896,000	244,963,000	34,963,000	0	34,963,000	210,000,000
3,683,551,000	84,778,000	0	32,239,000	32,239,000	52,539,000
846,806,000	240,660,000	0	108,394,000	108,394,000	132,266,000
181,233,000	179,142,000	0	41,000	41,000	179,101,000
6,259,136,000	2,430,630,000	0	14,999,000	14,999,000	2,415,631,000
3,044,476,000	891,600,000	0	6,227,000	6,227,000	885,373,000
42,752,000	20,412,000	0	412,000	412,000	20,000,000
275,867,271,000	102,490,344,000	5,334,639,000	5,108,782,000	10,443,421,000	92,046,923,000
14,586,177,000	6,377,218,000	421,329,000	0	421,329,000	5,955,889,000
468,797,000	131,647,000	131,647,000	0	131,647,000	0
23,758,331,000	7,981,436,000	1,769,493,000	0	1,769,493,000	6,211,943,000
38,813,305,000	14,490,301,000	2,322,469,000	0	2,322,469,000	12,167,832,000
314,680,576,000	116,980,645,000	7,657,108,000	5,108,782,000	12,765,890,000	104,214,755,000

## 別表第5

## 事 故 繰

会計別	款	項	事業名	支出負担	左の
				行為額	支出済額
一般会計	土木費	道路橋りょう費	公共事業宅地関連道路整備促進事業ほか1件	円 4,381,368,000	円 4,313,594,000
	"	河川海岸費	公共事業河川災害復旧助成事業	5,939,280,000	3,739,280,000
	"	都市計画費	公共事業街路事業ほか3件	22,135,327,000	16,110,157,000
	計			32,455,975,000	24,163,031,000

越 し 調

内 訳	支 出 負 担 行 為 予 定 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
			翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源			未 収 入 特 定 財 源
支 出 未 済 額			既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
円	円	円	円	円	円	円
67,774,000	0	67,774,000	32,000,000	1,887,000	33,887,000	33,887,000
2,200,000,000	0	2,200,000,000	919,000,000	2,800,000	921,800,000	1,278,200,000
6,025,170,000	0	5,998,360,000	2,196,874,000	831,461,000	3,028,335,000	2,970,025,000
8,292,944,000	0	8,266,134,000	3,147,874,000	836,148,000	3,984,022,000	4,282,112,000



別表第6

繰入額、繰出額調

(1) 一般会計、特別会計相互間

区 分		繰 入 額	繰 出 額
		円	円
一 般 会 計		180,352,559,194	398,576,718,695
特 別 会 計	県 行 造 林 事 業	30,842,310	0
	港 湾 整 備 事 業	546,348,000	0
	公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	11,865,769,249	10,275,173,176
	県 営 住 宅 事 業	1,027,688,000	0
	勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	3,976,773,000	0
	流 域 下 水 道 事 業	5,991,916,000	0
	庁 用 自 動 車 管 理	191,931,000	0
	公 債 費	198,874,088,042	0
	自 治 振 興 助 成 事 業	5,877,355,000	0
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	91,284,000	0
	農 業 改 良 資 金	16,541,721	88,451,000
	産 業 開 発 資 金	170,082,734,917	169,988,935,018
	林 業 改 善 資 金	509,630	0
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	2,937,826	0
	計		398,576,718,695
合 計		578,929,277,889	578,929,277,889

( 2 ) 特別会計間

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
港 湾 整 備 事 業	0	2,207,421,962
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	0	1,719,900,751
県 営 住 宅 事 業	0	14,544,641,206
北 摂 開 発 事 業	0	1,146,357,829
流 域 下 水 道 事 業	0	5,427,087,287
公 債 費	25,281,016,343	0
産 業 開 発 資 金	0	235,607,308
合 計	25,281,016,343	25,281,016,343

( 3 ) 合 計

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
一 般 会 計	180,352,559,194	398,576,718,695
特 別 会 計	423,857,735,038	205,633,575,537
合 計	604,210,294,232	604,210,294,232

## 起債額、償還額調

## 一般会計

区分	平成10年度末	平成11年度		
	現在高	起債額	償還額	年度末現在高
	円	円	円	円
1 普通債	1,815,120,641,992	273,803,350,000	113,779,472,859	1,975,144,519,133
(1) 教育	143,881,666,676	20,450,000,000	14,330,088,831	150,001,577,845
(2) 警察	37,809,526,859	3,084,000,000	2,703,287,797	38,190,239,062
(3) 保健衛生	20,498,333,959	1,074,000,000	1,584,070,640	19,988,263,319
(4) 普通土木	1,347,959,358,867	192,480,350,000	78,438,420,557	1,462,001,288,310
(5) 農業土木	51,683,704,889	9,279,000,000	3,440,739,895	57,521,964,994
(6) 産業経済	128,501,907,498	13,340,000,000	6,359,372,465	135,482,535,033
(7) 社会及び労働施設	77,258,609,159	30,085,000,000	5,019,666,489	102,323,942,670
(8) 庁舎	7,527,534,085	4,011,000,000	1,903,826,185	9,634,707,900
2 災害復旧債	128,621,247,475	1,942,000,000	9,826,635,186	120,736,612,289
(1) 土木	37,631,120,072	1,825,000,000	5,372,613,769	34,083,506,303
(2) 農林	1,477,441,839	60,000,000	31,064,995	1,506,376,844
(3) その他	89,512,685,564	57,000,000	4,422,956,422	85,146,729,142
3 その他	920,308,947,629	29,742,200,000	14,094,706,795	935,956,440,834
(1) 転貸債	555,771,740	108,000,000	98,902,598	564,869,142
(2) 貸付金	689,282,421,864	1,841,000,000	4,619,452,155	686,503,969,709
(3) 出資出えん金	126,643,574,025	23,723,000,000	6,539,432,042	143,827,141,983
(4) 特例法2条債	8,059,970,000	0	442,680,000	7,617,290,000
(5) 財政対策債	2,828,000,000	0	84,840,000	2,743,160,000
(6) 減税補てん債	68,603,210,000	4,070,200,000	2,309,400,000	70,364,010,000
(7) 臨時税収補てん債	24,336,000,000	0	0	24,336,000,000
合計	2,864,050,837,096	305,487,550,000	137,700,814,840	3,031,837,572,256

## 特 別 会 計

会計別	区 分	平成10年度末 現 在 高	平 成 11 年 度		
			起 債 額	償 還 額	年度末現在高
		円	円	円	円
港事 湾業 整 備	1 普 通 債	20,845,770,322	1,240,000,000	1,486,775,986	20,598,994,336
	(1) 港湾施設整備等	20,845,770,322	1,240,000,000	1,486,775,986	20,598,994,336
	2 災 害 復 旧 債	120,937,147	0	15,579,343	105,357,804
	計	20,966,707,469	1,240,000,000	1,502,355,329	20,704,352,140
公用取 共地得 事先事 業行業	1 普 通 債	12,033,990,000	63,614,000,000	2,106,990,000	73,541,000,000
	(1) 産 業 経 済	11,388,000,000	63,000,000,000	1,461,000,000	72,927,000,000
	(2) 社会及び労働施設	645,990,000	614,000,000	645,990,000	614,000,000
	計	12,033,990,000	63,614,000,000	2,106,990,000	73,541,000,000
県事 営業 住 宅	1 普 通 債	204,640,233,652	10,289,000,000	11,215,914,855	203,713,318,797
	(1) 公 営 住 宅	204,640,233,652	10,289,000,000	11,215,914,855	203,713,318,797
	2 災 害 復 旧 債	3,665,000,000	0	194,941,404	3,470,058,596
	計	208,305,233,652	10,289,000,000	11,410,856,259	207,183,377,393
北業 撰 開 発 事	1 普 通 債	22,912,120,000	85,000,000	436,980,000	22,560,140,000
	(1) 地 域 開 発	22,912,120,000	85,000,000	436,980,000	22,560,140,000
	2 そ の 他	28,792,188,102	0	28,792,188,102	0
	(1) 住宅金融公庫融資宅地 分譲事業	28,792,188,102	0	28,792,188,102	0
	計	51,704,308,102	85,000,000	29,229,168,102	22,560,140,000
流水業 域道 下事	1 普 通 債	70,468,907,077	6,230,000,000	3,148,998,390	73,549,908,687
	(1) 流 域 下 水 道	70,468,907,077	6,230,000,000	3,148,998,390	73,549,908,687
	計	70,468,907,077	6,230,000,000	3,148,998,390	73,549,908,687
母婦資 子福金 寡祉	1 そ の 他	2,097,829,500	149,134,000	0	2,246,963,500
	(1) 貸 付 金	2,097,829,500	149,134,000	0	2,246,963,500
	計	2,097,829,500	149,134,000	0	2,246,963,500
農良 業資 改金	1 そ の 他	851,997,000	7,540,000	176,851,000	682,686,000
	(1) 貸 付 金	851,997,000	7,540,000	176,851,000	682,686,000
	計	851,997,000	7,540,000	176,851,000	682,686,000
産発 業資 開金	1 そ の 他	81,106,129,642	10,306,658,000	21,974,191,000	69,438,596,642
	(1) 貸 付 金	81,106,129,642	10,306,658,000	21,974,191,000	69,438,596,642
	計	81,106,129,642	10,306,658,000	21,974,191,000	69,438,596,642
合 計		447,535,102,442	91,921,332,000	69,549,410,080	469,907,024,362

## 企 業 会 計

会計別	区 分	平成 10 年度末	平 成 11 年 度		
		現 在 高	起 債 額	償 還 額	年 度 末 現 在 高
		円	円	円	円
病 院 事 業	1 普 通 債	68,037,550,485	7,666,000,000	4,137,036,996	71,566,513,489
	(1) 病 院	68,037,550,485	7,666,000,000	4,137,036,996	71,566,513,489
	2 災 害 復 旧 債	242,000,000	0	0	242,000,000
	計	68,279,550,485	7,666,000,000	4,137,036,996	71,808,513,489
水水事 道供業 用給	1 普 通 債	139,389,672,865	10,075,000,000	8,675,130,975	140,789,541,890
	(1) 上 水 道	139,389,672,865	10,075,000,000	8,675,130,975	140,789,541,890
	計	139,389,672,865	10,075,000,000	8,675,130,975	140,789,541,890
工水業 業道 用事	1 普 通 債	21,402,252,933	931,000,000	731,884,772	21,601,368,161
	(1) 工 業 用 水	21,402,252,933	931,000,000	731,884,772	21,601,368,161
	計	21,402,252,933	931,000,000	731,884,772	21,601,368,161
電業 気 事	1 普 通 債	701,632,356	0	36,922,222	664,710,134
	(1) 電 気	701,632,356	0	36,922,222	664,710,134
	計	701,632,356	0	36,922,222	664,710,134
水発 源事 開業	1 普 通 債	1,372,248,148	0	88,016,623	1,284,231,525
	(1) 工 業 用 水	1,372,248,148	0	88,016,623	1,284,231,525
	計	1,372,248,148	0	88,016,623	1,284,231,525
地業 域 整 備 事	1 普 通 債	49,073,000,000	11,390,000,000	1,227,000,000	59,236,000,000
	(1) 土 地 造 成	49,073,000,000	11,390,000,000	1,227,000,000	59,236,000,000
	2 そ の 他	8,584,700,000	184,000,000	152,274,001	8,616,425,999
	(1) 住宅金融公庫融資宅地 分譲事業	8,584,700,000	184,000,000	152,274,001	8,616,425,999
	計	57,657,700,000	11,574,000,000	1,379,274,001	67,852,425,999
合	計	288,803,056,787	30,246,000,000	15,048,265,589	304,000,791,198

## 別表第8

## 予 備 費 充 当 額 調

節 別 \ 款 別	総 務 費	土 木 費	教 育 費	合 計
職 員 手 当 等	円	円	円 172,607,000	円 172,607,000
報 償 費	25,200,000			25,200,000
委 託 料		34,000,000		34,000,000
補償、補及び賠償金			10,311,978	10,311,978
償還金、利子及び割引料	96,368,167			96,368,167
合 計	121,568,167	34,000,000	182,918,978	338,487,145

## 税目別予算、

税目	年度	予 算 現 額			調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	計			
県民税	個人	11	115,374,000,000	956,000,000	114,418,000,000	123,435,073,068	
		10	131,233,000,000	10,922,000,000	120,311,000,000	129,308,597,713	
	法人	11	26,960,000,000	1,902,000,000	25,058,000,000	25,657,378,666	
		10	34,644,000,000	6,460,000,000	28,184,000,000	28,614,883,641	
	利子割	11	14,375,000,000	2,821,696,000	17,196,696,000	17,196,696,246	
		10	16,067,000,000	1,532,576,000	14,534,424,000	14,534,424,808	
	計	11	156,709,000,000	36,304,000	156,672,696,000	166,289,147,980	
		10	181,944,000,000	18,914,576,000	163,029,424,000	172,457,906,162	
	事業税	個人	11	11,028,000,000	1,678,000,000	9,350,000,000	10,865,720,501
			10	12,413,000,000	714,000,000	11,699,000,000	13,288,918,915
法人		11	140,260,000,000	10,173,000,000	130,087,000,000	132,984,063,670	
		10	182,349,000,000	34,315,000,000	148,034,000,000	149,630,812,141	
計		11	151,288,000,000	11,851,000,000	139,437,000,000	143,849,784,171	
		10	194,762,000,000	35,029,000,000	159,733,000,000	162,919,731,056	
地方消費税	譲渡割	11	74,997,000,000	4,422,863,000	70,574,137,000	70,574,137,105	
		10	93,457,000,000	15,854,642,000	77,602,358,000	77,602,358,240	
	貨物割	11	31,104,000,000	2,758,480,000	28,345,520,000	28,345,520,630	
		10	22,561,000,000	10,317,519,000	32,878,519,000	32,878,519,503	
	計	11	106,101,000,000	7,181,343,000	98,919,657,000	98,919,657,735	
10	116,018,000,000	5,537,123,000	110,480,877,000	110,480,877,743			
不動産取得税	11	24,435,000,000	500,000,000	24,935,000,000	32,584,378,212		
	10	28,341,000,000	1,215,000,000	29,556,000,000	37,119,151,153		
県たばこ税	11	11,333,000,000	372,156,000	10,960,844,000	10,975,797,770		
	10	9,206,000,000	10,190,000	9,195,810,000	9,195,810,775		
ゴルフ場利用税	11	7,158,000,000	90,371,000	7,067,629,000	7,144,660,099		
	10	7,681,000,000	357,000,000	7,324,000,000	7,398,354,581		
特別地方消費税	11	4,349,000,000	395,000,000	3,954,000,000	4,438,666,996		
	10	4,606,000,000	173,000,000	4,433,000,000	4,926,734,638		
自動車税	11	69,227,000,000	582,000,000	68,645,000,000	71,714,208,349		
	10	68,436,000,000	345,000,000	68,091,000,000	71,052,824,462		
鉾区税	11	5,000,000	1,000,000	4,000,000	4,759,800		
	10	4,000,000	619,000	4,619,000	4,625,300		
狩猟者登録税	11	58,000,000	735,000	58,735,000	58,735,400		
	10	61,000,000	840,000	60,160,000	60,160,800		
自動車取得税	11	19,172,000,000	723,460,000	18,448,540,000	18,448,540,700		
	10	24,075,000,000	4,165,507,000	19,909,493,000	19,909,493,700		
軽油引取税	11	49,919,000,000	2,443,000,000	47,476,000,000	50,118,528,448		
	10	54,218,000,000	4,658,000,000	49,560,000,000	52,240,778,980		
入猟税	11	40,000,000	270,000	40,270,000	40,270,100		
	10	41,000,000	479,000	41,479,000	41,479,200		
旧法による税 料理飲食等消費税	11	6,000,000	3,000,000	3,000,000	67,037,932		
	10	7,000,000	0	7,000,000	95,730,440		
合計	11	599,800,000,000	23,177,629,000	576,622,371,000	604,654,173,692		
	10	689,400,000,000	67,974,138,000	621,425,862,000	647,903,658,990		

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分等を( )内書きした。

決算状況調

(印は減)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	収入済額の前年度に対する増減率
円	円	円	円	%	%	%
114,458,914,970	476,764,829	8,499,393,269	40,914,970	100.0	92.7	4.8
120,248,043,898	383,095,371	8,677,458,444	62,956,102	99.9	93.0	6.1
25,069,538,610	119,774,998	(19,998) 468,065,058	11,538,610	100.0	97.7	10.5
28,015,448,820	14,726,678	(910,100) 584,708,143	168,551,180	99.4	97.9	14.5
17,196,696,246	0	0	246	100.0	100.0	18.3
14,534,424,808	0	0	808	100.0	100.0	21.5
156,725,149,826	596,539,827	(19,998) 8,967,458,327	52,453,826	100.0	94.2	3.7
162,797,917,526	397,822,049	(910,100) 9,262,166,587	231,506,474	99.9	94.4	9.2
9,372,015,320	29,582,959	(7,338,300) 1,464,122,222	22,015,320	100.2	86.3	20.0
11,713,577,516	49,171,798	(17,585,720) 1,526,169,601	14,577,516	100.1	88.1	5.1
130,039,679,890	599,709,293	2,344,674,487	47,320,110	99.9	97.8	11.3
146,593,602,739	47,761,152	(958,600) 2,989,448,250	1,440,397,261	99.0	98.0	16.7
139,411,695,210	629,292,252	(7,338,300) 3,808,796,709	25,304,790	99.9	96.9	11.9
158,307,180,255	96,932,950	(18,544,320) 4,515,617,851	1,425,819,745	99.1	97.2	15.9
70,574,137,105	0	0	105	100.0	100.0	9.1
77,602,358,240	0	0	240	100.0	100.0	308.0
28,345,520,630	0	0	630	100.0	100.0	13.8
32,878,519,503	0	0	503	100.0	100.0	54.9
98,919,657,735	0	0	735	100.0	100.0	10.5
110,480,877,743	0	0	743	100.0	100.0	174.5
24,933,575,169	93,730,360	(3,160,309,089) 7,557,072,683	1,424,831	99.9	76.5	15.6
29,558,052,445	104,203,346	(2,940,373,060) 7,456,895,362	2,052,445	100.0	79.6	2.7
10,960,844,420	0	14,953,350	420	100.0	99.9	19.2
9,195,810,775	0	0	775	100.0	100.0	6.7
7,072,675,539	0	71,984,560	5,046,539	100.1	99.0	3.5
7,327,250,754	0	71,103,827	3,250,754	100.0	99.0	3.5
3,953,425,427	47,944,986	(726,523) 437,296,583	574,573	99.9	89.1	10.7
4,425,579,122	29,354,298	(616,871) 471,801,218	7,420,878	99.8	89.8	4.9
68,636,336,322	135,524,244	2,942,347,783	8,663,678	99.9	95.7	0.8
68,103,185,783	120,791,700	(9,050) 2,828,846,979	12,185,783	100.0	95.8	1.9
4,759,800	0	0	759,800	119.0	100.0	3.0
4,620,000	5,300	0	1,000	100.0	99.9	0.2
58,735,400	0	0	400	100.0	100.0	2.4
60,160,800	0	0	800	100.0	100.0	5.1
18,448,540,700	0	0	700	100.0	100.0	7.3
19,909,493,700	0	0	700	100.0	100.0	11.6
47,478,966,033	0	(1,614,479,295) 2,639,562,415	2,966,033	100.0	94.7	4.2
49,568,751,366	14	(1,716,451,877) 2,672,027,600	8,751,366	100.0	94.9	6.5
40,270,100	0	0	100	100.0	100.0	2.9
41,479,200	0	0	200	100.0	100.0	3.9
3,850,856	10,065,490	53,121,586	850,856	128.4	5.7	45.5
7,064,022	21,628,486	67,037,932	64,022	100.9	7.4	39.4
576,648,482,537	1,513,097,159	(4,782,873,205) 26,492,593,996	26,111,537	100.0	95.4	7.0
619,787,423,491	770,738,143	(4,676,905,278) 27,345,497,356	1,638,438,509	99.7	95.7	2.8







## 一般会計款別、

款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産費	7 商工費
節別	円	円	円	円	円	円	円
1 報酬	1,524,483,828	871,508,117	215,017,300	256,754,448	507,437,789	241,005,227	57,022,116
2 給料	260,438,568	10,806,043,588	3,153,103,663	6,800,514,997	1,225,814,257	7,561,883,264	1,742,152,319
3 職員手当等	224,448,366	16,034,841,362	2,442,661,104	5,337,002,759	1,007,379,880	6,056,122,878	1,400,147,707
4 共済費	214,393,349	3,999,065,786	1,025,760,556	2,179,684,235	420,259,254	2,443,394,264	547,750,111
5 災害補償費	-	2,403,326	8,569,837	-	-	768,583	-
6 恩給及び退職年金	-	295,375,017	-	-	-	-	-
7 賃金	62,330,430	331,691,381	146,268,826	323,289,980	52,783,448	546,582,778	69,103,238
8 報償費	1,630,000	1,623,074,461	120,613,631	175,594,297	933,198,283	48,609,625	13,730,249
9 旅費	178,274,907	515,436,442	160,662,992	320,218,207	94,859,100	554,223,466	91,725,579
10 交際費	3,304,987	3,873,200	-	-	103,960	-	-
11 需用費	108,699,029	1,950,048,575	456,109,110	935,031,527	229,054,906	1,387,574,366	299,991,547
12 役務費	21,573,437	1,746,662,681	143,719,461	254,772,225	46,482,145	203,834,051	43,816,792
13 委託料	75,675,122	22,198,867,571	11,625,805,638	2,282,945,231	1,045,592,234	8,081,439,534	632,761,901
14 使用料及び賃借料	26,177,520	2,979,002,514	125,687,150	352,014,474	204,873,475	348,899,729	72,886,353
15 工事請負費	-	2,832,545,352	1,162,984,800	697,458,432	-	33,558,409,528	8,634,990
16 原材料費	-	-	-	-	287,893	-	-
17 公有財産購入費	-	10,071,932,704	2,570,019	-	-	1,199,330,075	-
18 備品購入費	7,224,243	120,792,953	89,420,704	225,965,425	63,070,013	243,889,059	78,656,295
19 負担金、補助及び交付金	563,390,000	103,962,979,196	89,616,571,764	26,722,785,282	1,197,715,176	37,165,942,130	6,926,285,801
20 扶助費	-	-	24,005,145,740	7,030,573,377	-	-	-
21 貸付金	-	17,126,001,000	1,492,601,000	8,427,446,000	1,201,160,000	7,991,340,000	1,000,000,000
22 補償、補及及び賠償	-	78,257,136	8,183,850	-	-	697,254,260	1,034,315,908
23 償還金、利子及び割引料	-	109,346,995,447	-	-	-	226,280,399	-
24 投資及び出資金	-	4,939,209,000	-	271,874,000	10,000,000	-	150,000,000
25 積立金	-	5,726,738,941	166,149,421	19,569,352	8,919,236,560	340,101,658	-
26 寄附金	-	-	-	-	-	-	-
27 公課費	-	2,039,000	905,300	2,080,500	192,100	3,985,600	119,600
28 繰出金	-	6,633,717,000	150,832,298	398,409,481	3,615,214,000	14,538,725,466	154,754,939,457
合計	3,272,043,786	324,199,101,750	136,319,344,164	63,013,984,229	20,774,714,473	123,439,595,940	168,924,039,963
構成比(%)	0.15	15.14	6.36	2.94	0.97	5.76	7.89
平成10年度構成比(%)	0.15	15.33	6.38	2.94	0.48	5.95	8.85
平成9年度構成比(%)	0.17	10.00	6.37	3.15	0.67	6.48	8.23

# 節 別 支 出 済 額 調

8 土 木 費	9 警 察 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	合 計	構 成 比 (%)	平 成 10 年 度 構 成 比 (%)	平 成 9 年 度 構 成 比 (%)	(節)
円 505,397,877	円 575,490,163	円 2,888,261,658	円 -	円 -	円 7,642,378,523	0.36	0.34	0.36	1
9,905,218,386	54,262,854,848	205,157,371,516	27,404,000	-	300,902,799,406	14.05	14.01	14.82	2
8,011,798,597	59,338,296,504	164,211,985,399	52,014,000	-	264,116,698,556	12.33	12.33	13.31	3
3,230,783,081	16,687,501,287	66,378,576,638	8,793,000	-	97,135,961,561	4.54	4.60	5.06	4
-	-	-	-	-	11,741,746	0.00	0.00	0.00	5
-	1,440,346,755	2,166,776,078	-	-	3,902,497,850	0.18	0.20	0.23	6
629,929,251	52,520,377	523,762,156	1,796,000	-	2,740,057,865	0.13	0.13	0.14	7
34,306,133	457,553,342	182,342,564	-	-	3,590,652,585	0.17	0.18	0.20	8
598,149,380	1,062,666,724	3,852,725,117	48,155,000	-	7,477,096,914	0.35	0.37	0.41	9
-	695,000	765,465	-	-	8,742,612	0.00	0.00	0.00	10
2,273,849,357	5,423,743,773	5,924,337,434	64,975,269	-	19,053,414,893	0.89	0.96	1.01	11
488,962,204	1,730,137,218	672,375,198	20,378,215	-	5,372,713,627	0.25	0.26	0.27	12
46,032,273,069	3,157,825,662	3,357,503,529	55,187,799	-	98,545,877,290	4.60	4.13	4.00	13
824,854,828	1,646,684,002	1,958,501,545	32,600,000	-	8,572,181,590	0.40	0.49	0.42	14
114,029,095,759	8,233,859,108	11,098,306,643	5,400,746,203	-	177,022,040,815	8.27	9.20	11.10	15
8,699,460	-	4,598,496	-	-	13,585,849	0.00	0.00	0.00	16
49,514,636,882	-	7,126,478,849	2,187,720	-	67,917,136,249	3.17	2.47	2.47	17
376,825,139	713,783,983	1,915,531,750	749,000	-	3,835,908,564	0.18	0.33	0.27	18
84,855,558,383	43,791,471	29,639,358,426	6,622,344,206	-	387,316,721,835	18.08	18.15	17.51	19
-	-	-	-	-	31,035,719,117	1.45	1.44	1.47	20
54,919,274,000	-	662,781,550	-	-	92,820,603,550	4.33	4.15	3.99	21
14,051,317,525	33,458,095	15,349,956	129,000	-	15,918,265,730	0.74	0.81	0.87	22
1,453,333,333	24,880	4,506,336	-	-	111,031,140,395	5.18	5.51	2.12	23
17,806,911,000	-	-	-	-	23,177,994,000	1.08	1.20	1.55	24
252,675,952	656,682	114,424,490	-	-	15,539,553,056	0.73	0.44	0.51	25
-	-	-	-	-	-	-	-	-	26
8,767,900	40,898,600	4,878,400	-	-	63,867,000	0.00	0.00	0.00	27
17,714,120,046	15,607,057	274,197,350	-	198,874,088,042	396,969,850,197	18.54	18.30	17.91	28
427,526,737,542	154,918,395,531	508,135,696,543	12,337,459,412	198,874,088,042	2,141,735,201,375	100.00	100.00	100.00	-
19.96	7.23	23.73	0.58	9.29	100.00	-	-	-	-
20.43	7.30	23.55	0.41	8.23	100.00	-	-	-	-
22.65	7.71	25.46	0.80	8.31	100.00	-	-	-	-

# 土地基金審查意見



## 第 1 ま え が き

平成11年度の土地基金の審査に当たっては、知事から提出された兵庫県土地基金報告書の計数が正確であるか、また、基金が設置目的にそって適正かつ効率的に運用されているかを主眼に、関係諸帳簿及び証書類の照査、関係当局からの説明の聴取等必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

## 第 2 運 用 状 況

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分			平成10年度末 現 在 高	平 成 11 年 度 中			平成11年度末 現 在 高
				増	減	差 引	
不動産	土地	宅地外	m <sup>2</sup> 6,626.50	m <sup>2</sup> 538,672.86	m <sup>2</sup> 487.16	m <sup>2</sup> 538,185.70	m <sup>2</sup> 544,812.20
動 産	土 地 基 金 貸付金	土地基金 特 別	円 1,553, 350,234	円 0	円 1,553, 350,234	円 1,553, 350,234	円 0
		代替地 取得資金	12,284, 097,108	198,455,237	982,847,425	784, 392,188	11,499, 704,920
		現 金	5,251, 673,825	2,694, 352,074	1,565, 836,344	1,128, 515,730	6,380, 189,555
合 計			m <sup>2</sup> 6,626.50	m <sup>2</sup> 538,672.86	m <sup>2</sup> 487.16	m <sup>2</sup> 538,185.70	m <sup>2</sup> 544,812.20
			円 19,089, 121,167	円 2,892, 807,311	円 4,102, 034,003	円 1,209, 226,692	円 17,879, 894,475

不動産は、宅地外で、大学用地として先行取得していたものを総務部へ有償所管換えしたことにより487.16平方メートル減少したが、地域整備用地として先行取得したことにより538,672.86平方メートル増加したため、平成11年度において、538,185.70平方メートル増加している。その結果、平成11年度末現在高は544,812.20平方メートルとなっている。

動産は土地基金貸付金で、このうち土地基金特別貸付金は、県が取得依頼をした用地の取得資金として兵庫県土地開発公社に1,553,350,234円を貸付けしていたが、全額が償還されたため、平成11年度末現在高は、0円となっている。

また、代替地取得資金貸付金は、公共事業施行に伴う代替地取得資金として兵庫県土地開発公社に貸付けしている貸付金で、新たな貸付により198,455,237円増加したが、償還により982,847,425円減少したため、平成11年度において784,392,188円減少している。その結果、平成11年度末現在高は、11,499,704,920円となっている。

現金は、前述の土地取得費1,367,381,107円及び新たな代替地取得資金貸付金198,455,237円、合計1,565,836,344円減少したが、土地基金特別貸付金償還金1,553,350,234円、代替地取得資金貸付金償還金982,847,425円、前述の土地の売り払い91,698,576円及び当基金の運用利子66,455,839円、合計2,694,352,074円増加したため、平成11年度において1,128,515,730円増加している。その結果、平成11年度末現在高は、6,380,189,555円となっている。

なお、現金は自由金利型定期預金として歳計現金等と一体で資金運用されており、その合計残高は出納取扱金融機関の残高証明書等と合致していた。

### **第 3 審 査 意 見**

審査の結果、基金報告書の計数は正確であることを確認し、基金は設置目的にそって適正に運用されているものと認められた。



## **美術品取得基金審査意見**

## 第 1 ま え が き

平成11年度の美術品取得基金の審査に当たっては、知事から提出された兵庫県美術品取得基金報告書の計数が正確であるか、また、基金が設置目的にそって適正かつ効率的に運用されているかを主眼に関係諸帳簿及び証書類の照査、関係当局からの説明の聴取等必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

## 第 2 運 用 状 況

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成10年度末 現 在 高	平 成 1 1 年 度 中			平成11年度末 現 在 高
		増	減	差 引	
動 産 物 品	円 2,102,933,140	円 0	円 0	円 0	円 2,102,933,140
現 金	126,675,077	100,669,352	0	100,669,352	227,344,429
合 計	2,229,608,217	100,669,352	0	100,669,352	2,330,277,569

動産（物品）は、平成11年度中の増減はなく、平成11年度末現在高は982件、2,102,933,140円である。

現金は、新たな基金積立金100,000,000円、当基金の運用利子669,352円、合計100,669,352円増加している。その結果、平成11年度末現在高は、227,344,429円となっている。

なお、現金は自由金利型定期預金として歳計現金等と一体で資金運用されており、その合計残高は出納取扱金融機関の残高証明書等と合致していた。

## 第 3 審 査 意 見

審査の結果、基金報告書の計数は正確であることを確認し、基金は設置目的にそって適正に運用されているものと認められた。

## **市町財政等調整基金審査意見**



## 第 1 ま え が き

平成11年度の市町財政等調整基金の審査に当たっては、知事から提出された兵庫県市町財政等調整基金報告書の計数が正確であるか、また、基金が設置目的にそって適正かつ効率的に運用されているかを主眼に、関係諸帳簿及び証書類の照査、関係当局からの説明の聴取等必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

## 第 2 運 用 状 況

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成10年度末 現 在 高	平 成 11 年 度 中			平成11年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動 産	市町財政 等調整基 金貸付金	円 6,371, 360,000	円 614, 800,000	円 360, 361,000	円 254, 439,000	円 6,625, 799,000
	有 価 証 券	4,090, 000,000	0	4,090, 000,000	4,090, 000,000	0
	現 金	7,675, 168,173	5,170, 174,750	6,082, 836,000	912, 661,250	6,762, 506,923
	合 計	18,136, 528,173	5,784, 974,750	10,533, 197,000	4,748, 222,250	13,388, 305,923

動産（市町財政等調整基金貸付金）は、平成10年度末までに貸付けしていた市町財政等調整基金貸付金のうち 360,361,000円償還があったが、新たに龍野市が行う道路新設改良事業等に対し 450,000,000円及び西脇市が行う野村グリーンヒル土地区画整理事業に対し164,800,000円、合計 614,800,000円貸付けしたため、平成11年度において254,439,000円増加している。その結果、平成11年度末現在高は 6,625,799,000円となっている。

有価証券は、貸付信託の満期償還があったため、4,090,000,000円減少している。その結果、平成11年度末現在高は 0円となっている。

現金は、貸付信託の満期償還金 4,090,000,000円、新たな基金積立金 670,860,000円、貸付金償還金 360,361,000円及び当基金運用利子 48,953,750円、合計 5,170,174,750円増加したが、自治振興助成事業特別会計における生活排水処理対策事業等の財源として基金の取崩し 5,468,036,000円、新たな貸付け、614,800,000円、合計 6,082,836,000円減少したため、平成11年度において 912,661,250円減少している。その結果、平成11年度末現在高は 6,762,506,923円となっている。

なお、現金は自由金利型定期預金として歳計現金等と一体で資金運用されており、その合計残高は出納取扱金融機関の残高証明書等と合致していた。

### **第 3 審 査 意 見**

審査の結果、基金報告書の計数は正確であることを確認し、基金は設置目的にそって適正に運用されているものと認められた。